

No.450

Sep. 2009

長江デルタ地域の経済発展と 日系企業の役割

傅 鈞 文 (Fu Junwen)

No. 450

長江デルタ地域の経済発展と日系企業の役割

アジア経済研究所

目 次

第1章	はじめに.....	1
第2章	文献整理.....	2
2. 1	国際分業に関する諸理論のサーベイ.....	2
2. 1. 1	貿易理論.....	2
2. 1. 2	直接投資理論.....	2
2. 1. 3	産業集積理論.....	4
2. 2	先行研究の整理.....	5
第3章	長江デルタ地域の経済発展.....	7
3. 1	長江デルタ地域の地理的概念の変化.....	7
3. 2	長江デルタ地域の略史.....	8
3. 3	改革開放政策後長江デルタ地域の経済発展.....	9
3. 3. 1	経済発展の概況.....	9
3. 3. 2	産業構造と産業集積.....	10
第4章	長江デルタ地域の外資導入.....	14
4. 1	上海の外資導入.....	14
4. 2	江蘇省の外資導入.....	15
4. 3	浙江省の外資導入.....	16
第5章	長江デルタ地域の対外貿易.....	18
5. 1	上海の対外貿易.....	18

5. 2	江蘇省の対外貿易	19
5. 3	浙江省の対外貿易	20
第 6 章	長江デルタ地域対外経済における日本のプレゼンス	22
6. 1	長江デルタ地域の対日貿易	22
6. 2	長江デルタ地域における日本からの投資	22
第 7 章	中日産業協力とその利益 — 長江デルタ地域繊維・衣類産業を中心に.....	24
7. 1	日本の繊維・衣類産業	24
7. 1. 1	日本繊維・衣類産業の国際競争力現状	24
7. 1. 2	日本繊維・衣類産業の持続的発展に向けての努力	26
7. 2	中国の繊維・衣類産業	30
7. 2. 1	中国繊維・衣類産業の国際競争力現状	30
7. 2. 2	中国繊維・衣類産業の発展における対外開放の役割	31
7. 2. 2. 1	外貨系企業	31
7. 2. 2. 2	先進設備・技術の輸入.....	33
7. 3	中国の対日衣類輸出と日本の役割.....	35
7. 4	中日繊維・衣類産業の発展からの示唆.....	40
7. 4. 1	現段階の中日の国際分業とその利益.....	40
7. 4. 2	外貨系企業の独資化とこれから中国の産業発展.....	41
第 8 章	金融危機後の日本対中投資 — 主な調査結果から	42
8. 1	日本対中投資の現状.....	42
8. 1. 1	両国政府の統計.....	42
8. 1. 2	JETRO の調査.....	42

8. 1. 3	経済産業省の調査.....	43
8. 1. 4	国際協力銀行の調査.....	44
8. 2	対中投資の課題.....	45
8. 3	対中投資の行方 — 日系企業の撤退は拡大するか.....	46
8. 3. 1	JETRO の調査	46
8. 3. 2	経済産業省の調査.....	47
8. 3. 3	国際協力銀行の調査.....	49
8. 4	今後の対長江デルタ地域投資.....	51
8. 4. 1	国際協力銀行の調査.....	51
8. 4. 2	日中経済協会の集計.....	52
8. 5	小括.....	54
第9章	日本の対長江デルタ地域事業の更なる推進のために	55
9. 1	基本認識	55
9. 2	五つの提言	56
	参考文献・論文著書類.....	60
	謝 辞.....	62
	著者紹介	63

第1章 はじめに

長江デルタ地域は中国経済の最も活発な地域で、同地域の発展は、国全体の改革開放路線と大きく関わっている。2005年以降、中国経済・社会にはさまざまな変化が起これり、長江デルタ地域経済も新たな段階に入っている。グローバル社会においては、これらの変化によって長江デルタ地域との貿易に携わる企業や同地域に投資を行う企業に利益をもたらすような波及効果が起こる可能性が高い。その結果、中国と日本を含む諸外国とのwin-win関係がいつそう深まることになる。

本研究の目的は、これから日本の対長江デルタ地域投資を如何に推進していくのか考察することである。

本報告書は9つの部分から構成されている。「文献整理」(2)では、先ず、貿易理論、直接投資理論と産業集積理論という三つの視点から、国際分業に関する諸理論のサーベイを行ったうえで、先行研究を整理した。「長江デルタ地域の経済発展」(3)では、長江デルタ地域の地理的概念の変化、長江デルタ地域の歴史と改革開放政策後の長江デルタ地域の経済発展を考察し、長江デルタ地域における外資導入と対外貿易を概観した(4と5)。その後、長江デルタ地域対外経済における日本のプレゼンス(6)を分析した。そして産業事例研究を通じ、中日産業協力による利益を吟味した上で(7)、複数の調査結果を踏まえ、金融危機後の日本の対中投資特に対長江デルタ地域投資の行方を指摘した(8)。最後に、日本の対長江デルタ地域事業の更なる推進のために5つの提言を行った(9)。

第2章 文献整理

2.1 国際分業に関する諸理論のサーベイ

国際分業は国際間の分業であり、社会的分業が一国の国境を越えて国際的に展開したものとなる。伝統的な国際分業は垂直分業、すなわち先進国と発展途上国間で行われる1次産品と工業製品の貿易であったが、第2次世界大戦後の国際貿易の発展を支えてきたのは、先進国間の重化学工業製品を中心とした工業品貿易であり、これは同質的な国の中で同一カテゴリーの工業製品を相互に輸出入する水平分業に基づくものである。多国籍企業による資本活動の国際化の発展によって、国際分業は、これまで国際貿易のほかに、国際直接投資の進展とますます不可分の関係を形成するようになった。

2.1.1 貿易理論

国際貿易が発生するのは、国によって生産や消費の条件に違いがあるからである。各国が国内に豊富に存在する資源を多く用いて生産される財を輸出し、国内で希少な資源を多く用いて生産される財を輸入するとき、貿易による利益が生まれ、また国際貿易によって各国はより少数の財に特化することが可能となり、大規模生産による効率の上昇から利益を得ることが出来る。つまり貿易とは、取引を行う諸国家の双方に利益をもたらし、経済成長へと繋がることに他ならない。

伝統的な貿易理論は、主に最終製品を分析対象にしている。それは各国の生産立地・貿易パターンの分析においてある程度効力を持っているが、多国籍企業の積極的な海外活動によって、これらだけでは説明力を失いつつある。たとえば、近年の日本と中国の間ではもっと細かい工程レベルでの国際的な分業が多数観察され、異なる国

際貿易パターンが生まれてきている。その典型的な例はパソコン製造などの電子機械産業である。このような現象を有効に説明しうる理論がいわゆるフラグメンテーション (fragmentation) 理論で、それはJones and Kierzkowski (1990) の論文の中で始めて取り上げられ、以後多くの学者によって研究が進められている。

フラグメンテーションとは、もともと一箇所で行われていた生産活動を、工程ごとの技術的条件を考慮して、複数の生産ブロックに分解し、一部の工程を資本・熟練労働力が豊富な国や地域 (例えば日本など) に残す一方で、別の工程を非熟練労働力が豊富な国や地域 (例えば中国長江デルタ地域など) に分散立地させることで、生産全体のコストを削減させようとする企業行動である (木村福成、2003)。

2.1.2 直接投資理論

従来、国境を超えた企業の活動は商品の輸出が中心であったが、第2次世界大戦後企業自身が海外直接投資 (foreign direct investment、FDI) を通じて外国に進出し、現地で活発な生産・販売活動を展開するようになってきている。

一国の企業が外国に対して直接投資を行うのはなぜか。これまで多くの学者によって異なる角度から研究している。

Macdougall (1960) によれば、直接投資を行うのは国内で投資するよりも外国で投資した場合にいっそう高い収益率が獲得できるからである、とされている。この場合、危険その他の要因を除外すると、資本収益率の内外格差が直接投資を決める決定的な要因になる。この理論は、先進国企業による対途上国直接投資を説明することはできるが、今日よく見られる二つの国が相互に直接投資を行うことを説明することはできない。

企業が海外で事業活動を行う場合には、現地企業に対しいくつかの劣位に直面すると同時に優位に立っている。この優位を強調するのが、HymerやKindlebergerらである。例えば、Hymer (1960) は、多国籍企業は現地企業に対する武器として経営上の独占

的優位性 (monopolistic advantage) を持つ企業であると見ている。しかし、日本の対アジア直接投資の現実を見れば、直接投資を行う企業は海外市場を独占・寡占できる大企業だけではなく、中小企業も積極的に海外に直接投資をしている。

一方、小宮・天野 (1972) は、投資企業の現地企業に対する優位を、市場の不完全性に帰着させるのではなく、当該企業に特殊的な経営資源が企業成長の過程で蓄積され、それが優位の源泉であると考えている。

直接投資の決定要因について、Dunning (1970) はこれまでの議論を総合し、つまり、企業に特殊的な経営資源を所有していることから生じる優位性 (ownership advantages)、賃金格差や関税など立地上の特殊性による有利性 (location advantages)、外部市場を通じることなく企業内に内部化すること (internalization incentives) を考慮し、折衷的な立場である OLI パラダイムを確立している。

日本で経済学を駆使して FDI 研究を深め、内外の学会に最も大きな影響を与えたのは小島清であろう。小島モデルは、赤松要の「雁行形態モデル」に関する先行研究をベースにして、貿易理論や FDI 理論、さらには経済発展モデルを結合させたものである。小島清 (1985) は、日本企業の FDI と欧米企業のその違いに着目し、FDI を順貿易志向型と逆貿易志向型の2つに分類している。前者は一国の比較劣位産業から貿易相手国の比較優位産業に向かうもので、これは貿易拡大と経済厚生を増大をもたらすのに対し、後者は一国の比較優位産業から貿易相手国の比較劣位産業に向かうことで、貿易縮小と経済厚生を減少を引き起こす可能性があると考えている。

2.1.3 産業集積理論

グローバリゼーションは、経済活動の地理的集中の変化をもたらしているが、伝統的な国際経済学では十分に説明できない。これに対し、Krugmanは地域の産業集積を国際貿易と結びつき、「新しい空間経済学」を確立した。

Krugman (1991) によれば、伝統的な国際経済学においては、労働や資本などの生

産要素は国際間の移動不可能である一方、財・サービスは輸送費ゼロで移動できると仮定しているが、グローバリゼーションが急速に進展しつつある現在の世界経済を考えるには、むしろ土地以外の生産要素は自由に移動でき、財・サービスの輸送にはコストがかかることがより現実的であると指摘されている。

「新しい空間経済学」では、一般的に、次の三要素の相互作用により、産業集積が生まれ変化すると考えている。その三要素とは、財及びサービスの生産における「規模の経済」、財の「輸送費」、財や人間の「多様性の利益」である。

つまり、実際の経済現象を見ると、様々な大きさの都市が形成されたり、特定の産業が集中する産地の形成等、「規模の経済」が背後で働いていることがわかる。また、ここで「輸送費」とは、財を距離的に移動させる狭義の輸送コストのみならず、流通経費や人・情報の移動に伴うコスト、輸入財の関税や市場アクセスの容易さといった広義の輸送コストを意味している。興味深いことに、輸送費が低ければ低いほど、生産の地理的集中が起こるというわけではない。なぜならば、距離的に離れていることの支障が少ないために、どこで生産しても良いからである。従って、輸送費が中ぐらいのときに、集積が起こりやすいこととなる。財や人間の多様性の利益については、ある都市において消費が活発になると、消費者の多いところに消費財供給者が集まり、多様な消費財が供給されることで消費者の得られる満足度が増し、更に多くの消費者が流入する誘因となる。同様の循環は、生産における最終財生産者と中間財生産者の関係にも当てはまる。

グローバリゼーションが進展する中、長江デルタ地域においても、繊維製品などの軽工業製品製造の集積、IT商品製造の集積など明確な集積が観察されている。

2.2 先行研究の整理

まず、長江デルタ地域の投資環境については、最新情報が反映された文献が少ない

ものの、(財)富山県新世紀産業機構と日本貿易振興機構富山貿易情報センター(2007)は富山-上海間の定期航路開設を契機にして、長江デルタ地域各地の投資環境を体系的にまとめている。そのなかで、長江デルタ地域における日系(富山県)企業状況について進出企業ヒアリング調査を行っている。

次に、日本対長江デルタ地域投資の経済効果や投資の決定要因についての先行研究はないものの、対中全体の投資に関する研究は存在している。

小森谷徳純・塚田尚稔(2004)は産業の連関効果に焦点を当てた結果、同一産業の日本企業が多く立地していることという集積が正の効果を持つこと、同一地域同一産業にあるいは同一地域の製造業に親会社が立地経験を持つことが日本企業の中国進出の立地選択に影響を与えていることを証明した。

王忠毅(2006)は日本の電気機器企業118社による中国進出の12年間(1992年～2003年)の変化を期間別に対中投資をめぐる企業レベルの決定要因の変化を検証し、全期間では、内部資金と企業規模は共通して統計的に有意であるという結果を得ている。

吉田浩二(2008)は、長江デルタ地域にある日系企業37社の経営トップとの面談を元に、「新労働法の影響」、「諸事業コスト上昇への対応」、「環境規制」、「チャイナ・プラスワンの動き」、「技術移転と知財権保護」、「コア人材の持続的雇用」、「CSR活動」の七つの方面から、長江デルタ地域の日系企業の最新動向を分析している。

また、国際産業間の協力を成功させるには、マイクロ次元としての現地法人或いは合弁企業行動を規定する企業制度とその制度への適応する個々の従業員の行動が不可欠である。飯田剛史(2008)は企業インタビューを通じ、中国における日系企業という中日協業現場できわめて高度人間共生が実現することを示唆している。

徐雄彬(2005)は1999年と2005年とのデータ比較と事例研究によって、①近年長江デルタ地域の日系企業の人材現地化がかなり進んでいる、②人材現地化が日系企業の業績アップに大きな関係がある、と結論付けている。

第3章 長江デルタ地域の経済発展

長江デルタ地域1市2省では過去10年以上にわたり年率10%以上の経済成長を遂げ、中国経済成長の牽引車となっている。現在、長江デルタ地域は中国における貿易拠点であると共に、製造業の基地と位置づけられており、2010年の上海万博の開催に伴う地域の一体化によって、さらなる発展が期待される。

3.1 長江デルタ地域の地理的概念の変化

長江デルタ地域という地理的な範囲は、1992年上海市を呼びかけ人とする「長江デルタ地域14都市協作弁公室主任連席会議」の成立に始まっている。当時の14都市は上海市のほかに江蘇省の南京市、蘇州市、無錫市、常州市、鎮江市、南通市、揚州市の7都市、そして浙江省東北部の杭州市、寧波市、紹興市、嘉興市、湖州市、舟山市の6都市であった。その「連席会議」は1997年に各市の市長が出席する「長江デルタ都市経済協調会」に格上げされ、メンバーも江蘇省の泰州市を入れて、15の都市に拡大された。「長江デルタ都市経済協調会」は2003年に浙江省の台州市の加入に従い、16都市という構造が確立した。

2008年9月、国務院は「長江デルタ地域の改革開放推進と経済・社会発展に関する指導意見」を発表し、2020年までにサービス業を同地区の産業の柱にし、汚染物質排出の抑制を実現し、アジア太平洋地域の国際ビジネスのゲートとし、先進レベルの技術を取り入れた世界の製造業基地へ歩むとする考えを打ち出した。この「指導意見」において初めて、長江デルタ地域の範囲について上海市、江蘇省、浙江省全体を含むと明文化している。

国務院文書の内容を参考にしながら、本報告の「長江デルタ地域」カバー領域も上

記の16都市ではなく、上海市、江蘇省、浙江省を含めている。

3.2 長江デルタ地域の略史

長江デルタ地域の長江以南、即ち江蘇（上海はその一部）の南部と浙江一帯は春秋戦国時代の呉、越などに属し、3千年の歴史を持ち「魚米の郷」と呼ばれた。古来その水運を利用した商業の中心地であったが、中核となるのは蘇州や杭州であった。しかし1853年に反乱を起こした秘密結社小刀会が上海县城全域を占領したことから、そこから逃れてきた多くの難民は、上海の中心地であり比較的安全であった租界を目指した。このため租界地の人口は500人から2万人以上に膨れ上がった。

一方、1851年から14年にわたった「太平天国の乱」の影響は、長江デルタから湖南、湖北など17省に及び被害も甚大であった。太平天国の乱以前には、南北水運の中心地として繁栄していた杭州は、京杭大運河が封鎖されてしまったことから、商業の中心都市の地位を失わざるを得なくなった。運河の封鎖によって、物流は内陸河川（運河）から海上輸送に代わることになったが、その海上交通の中心地が上海であった。

アヘン戦争を終結させた1842年の南京条約により上海は条約港として開港した。これを契機としてイギリス、フランスなどの租界が形成された。1865年に香港上海銀行が設立されたことを先駆として、欧米の金融機関が本格的に上海進出を推進した。1920年代から1930年代にかけて上海は極東最大の都市として発展し、イギリス系金融機関の香港上海銀行を中心にアジア金融の中心となった。1932年には上海事変が起り、日本軍機の爆撃を受け、1937年に勃発した日中戦争で日本軍に占領された。1949年の中華人民共和国成立により、外国資本は香港に撤収したが、1950年代から1960年代にかけては工業都市として発展した。

3.3 改革開放政策後長江デルタ地域の経済発展

3.3.1 経済発展の概況

新中国成立から改革開放政策がとられる直前までの間に、長江デルタ地域の経済成長の伸び率は全国平均より少し高かったものの、高度成長ではなかった。それは文化大革命中に「三線建設」¹が行われた結果、内陸地域の工業への投資が増加した反面、沿海部への投資が相対的に少なくなったことへの影響があったからである。

改革開放政策が始まると、その直前まで一旦上昇した長江経済圏のGDPの割合は低下傾向を示した。改革開放政策直後の発展戦略の中心が広東省や福建省であり、貿易や直接投資の導入など対外経済関係を中心に、両省に優遇措置が与えられたことから、この二省の発展が急速に進んだことによる。とくに広東省には三つの経済特区が設置され、その経済特区は、技術・管理経験・知識・対外政策の「四つの窓口」として、台湾・香港の向かい側という未開の地にまったく新しい都市をつくり、そこに主に華僑・華人企業を誘致して、経済の遅れを取り戻す方法を学ぼうとしたものであった。

一方、中国は1988年に財政請負制が導入され、地方の収入に応じて中央への上納額が決められることになったのであるが、実際には上海や江蘇、浙江など中央への上納分が多く、中央からの財政補助がなかったために、これら地域の一人当たり財政支出額は補助を受けている地区より少ないという状況であった。

このように長江デルタ地域は、改革開放以後、華南地域（広東・福建を中心とする地域）に比べると、財政面でも貿易面でも恵まれていなかった。このため1980年代が終わるまで、相対的な地盤沈下が続き、北京や華南地域の建設ラッシュからも取り残されていった。

この状況が一変するのは、1990年から鄧小平の上海開発に関する一連の談話で、と

¹「三線」とは毛沢東の造語で、一線は沿海地域と国境地域を、二線は沿海と内陸地域の間接地帯を指し、三線は内陸地域を指す。

くに1992年に鄧小平が「私の一大失敗は上海を四つの経済特区²建設に入れなかったことだ」と語ってからであった。鄧小平の意向を受けて、上海の浦東地区に特区が建設されることになった。他の特区が製造業を中心としていたのとは異なり、浦東新区では、香港返還後に香港に代わる金融の中心地となるべき役割も担っていた。浦東は畑地から急速にビルが立ち並ぶ町並みに変貌を遂げ、外資の進出も盛んになった。浦東新区建設によって、上海周辺的高速道路網の整備など交通インフラが整い始め、1990年代の後半になると、上海を中心とする長江デルタ地域への外資の進出が進んでいった。

3.3.2 産業構造と産業集積

2008年度の統計によれば、同経済圏を構成する1市2省の面積は210,741平方km、人口は13,797万人とそれぞれ中国全体の2.2%、11%に過ぎない。しかしながら、過去10年以上にわたり年率10%以上の経済成長を遂げ、中国の経済成長の牽引車となっている。GDPは56,710億元と中国全体の21.68%を占めているほか、外国からの直接投資は453億ドル（実行額ベース）に達し、中国全体の49%を占めるに至っている。

表3.1 全国における長江デルタ地域の経済

(2008年末現在)

	GDP (億元)	対全国 GDP比率 (%)	対全国第 一次産業 GDP比率 (%)	対全国第 二次産業 GDP比率 (%)	対全国第 三次産業 GDP比率 (%)	対全国輸 出額 比率 (%)	対全国外 資実行額 比率 (%)
上海市	13698	4.56	0.33	4.27	6.10	11.86	10.91
江蘇省	30000	10.90	6.44	12.25	10.17	16.66	27.19
浙江省	21487	7.15	3.22	7.92	7.31	10.80	10.90
三地合計	65185	21.68	9.99	24.44	23.58	39.32	49.00
全国	300670	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出所：2省1市各年の『国民経済和社会発展統計公報』から計算。

² 四つの経済特区とは広東省の深セン、珠海、汕頭と福建省の厦門。

2008年上海市国内生産（GDP）は13698.15億元、前年比で9.7%の増加を実現したが、ここ10年始めて伸び率が10%以下になった。GDPの中、第1次産業は111.8億元で、0.7%増；第2次産業は6235.92億元で、8.2%増；第3次産業は7350.43億元、11.3%の増となっている。第3次産業のGDPは全上海市GDPの53.7%を占め、その比率は前年より1.1ポイント上昇した。

同年、江蘇省のGDPは初めて3兆元台に上がり、前年比12.5%増加した。また、第1次産業、第2次産業、第3次産業のGDPはそれぞれ4.0%、12.9%と12.7%増加した。一人当たりGDPは4万元（約5700ドル）になっている。産業構造の第1次産業、第2次産業と第3次産業の比例は6.9:55.0:38.1になっている。

同年、浙江省のGDPは21486.92億元で、前年と比較すると10.1%増えた。そのうち、第1次産業、第2次産業と第3次産業のGDPはそれぞれ1095.43億元（3.9%増）、11580.33億元（9.4%増）と8811.16億元（11.8%）、産業構造の第1次産業、第2次産業と第3次産業の比率は前年の5.3:54:40.7から2008年の5.1:53.9:41に変化した。一人当たりGDPは42214元（約6078ドル）で、前年比で8.6%増えた。

近年長江デルタ地域各地経済発展これまでと異なる点はばら撒きの産業を發展させるのではなく、各地の特徴に合った支柱産業を重点的發展させたことにある。上海市の支柱産業に入っているのは電子機器製品製造業、自動車製造業、石油化学及びファインケミカル製造業、ハイグレード鋼材製造業、プラント設備製造業とバイオ医薬品製造業の6業種である。2007年上海市の支柱産業の發展は表3.2の通りであるが、2008年上海市の支柱産業工業総生産15664.26億元、前年比8.9%増で、上海市規模以上（年商500万元以上の企業）工業総生産に支柱産業工業が64.2%を占めている³。

江蘇省は90年代中期の『江蘇省国民経済社会發展第九個五年計画和2010年遠景目標綱要』で四大支柱産業（機械、電子、石油化学、自動車）を決定している⁴。2006

³ 『2008年上海市国民経済和社会發展統計公報』。

⁴ 徐従才（2008）『江蘇産業發展報告——江蘇經濟改革開放30年』中国經濟出版社。

表3.2 2007年上海市支柱産業概況

業 種	工業総生産 (億元)	伸び率 (%)	割合 (%)
6大支柱産業合計	14377.3	19.0	100.0
電子機器製品製造業	5719.1	26.5	39.8
自動車製造業	1798.9	27.3	12.5
石油化学及びファインケミカル製造業	2491.4	10.3	17.3
ハイグレード鋼材製造業	1602.8	2.7	11.1
プラント設備製造業	2386.7	18.1	16.6
バイオ医薬品製造業	378.4	8.6	2.6

出所：上海市経済委員会（2008）『2008上海工業発展』上海科学技術文献出版社、5頁。

表3.3 江蘇省先進製造業（一部）の工業総生産

(億元)

	2007年	2008年
電子機器製品製造業	8196.4	9679.4
交通運輸設備製造業	2454.0	3416.7
電気機械製造業	4023.1	5225.9
専用設備製造業	1425.8	1808.7

出所：2007年は『江蘇統計年鑑2008』に、2008年は『2008年江蘇省国民経済和社会発展統計公報』による。

年1月公表の『江蘇省国民経済和社会発展第十一個五年規劃綱要』では「支柱産業」という用語を使ってはいないが、21世紀の情勢を踏まえて、5つの先進製造業（装置産業、電子機器製品製造業、バイオ医薬品製造業、基礎素材と新素材製造業、現代紡織業）の推進発展を計画している。そのうち、装置産業に入っている業種は自動車製造⁵、造船、建機、NC機械、測定分析機器、プラント設備である（表3.3）。

浙江省経済面の特徴は、上海市、江蘇省に比べて、外資導入が少ない割には、所得水準が高く、軽工業の産業集積が発達し、活力ある民営企業の発展がその主な原動力となってきたことである。産業集積は、日本のトヨタに代表される城下町型と、特に大きな企業が存在しない中小企業型とにわかれる。浙江省の産業集積は後者の典型と

⁵ 自動車製造業は統計上「交通運輸設備製造業」と取り扱われる。

いえる。集積のメリットとして、情報のスピルオーバー（模倣）、企業間分業、熟練労働市場の発達との3つあるといわれている。

浙江省多くの産業集積は既に全国ないし世界知名な生産基地となっている。例えば、樂清柳市の低圧電器の生産高、シェア率、輸出額ともに全国一になっている。2007年、柳市には電器グループ会社が30社を超え、年商500万元以上の企業は356社で、登録商標3661件、業界生産高約299億元（年商500万元企業のみ）に達している。同様な例は、諸暨大唐の靴下（年産130億足、全国65%世界30%のシェア）、嵊州的ネクタイ（企業1100社、年産3億本、全国80%世界33%のシェア）、海寧の皮革等がある（表3.4）。

業種別に見ると、これらの集積はほとんどの業種をカバーしている。規模別順では、2007年浙江省の産業集積上位8位は、電気機械、紡績業、衣類・靴・帽子、交通運輸設備、汎用設備、金属製品、化学原料及化学製品、化学繊維である。これらの集積のGDPは浙江省全部の産業集積全体の約70%を占める。全体的には、浙江省産業集積の業種は伝統的な産業が主で、特に繊維類と機械類である⁶。

表3.4 2007年生産規模が200億元を超える浙江省の産業集積

産 業 集 積	工業総生産(億元)	産 業 集 積	工業総生産(億元)
蕭山紡織	1264	余杭機械加工	336
鎮海化工	957	諸暨靴下	328
紹興県紡織（絹、染色）	747	寧波保稅区液晶	326
永康金属小物	703	慈溪ニット	290
慈溪家電	550	鄞州衣類	282
蕭山機械自動車部品	550	温岭 ポンプと与電気機械	260
樂清工業電器	486	温岭 オートバイ自動車部品	234
鹿城衣類	480	長興衣類	224
諸暨金属小物	423	玉環 オートバイ自動車部品	224
余姚家電	380	吳興染色製織	223
瑞安オートバイ自動車部品	350	寧波江北非鉄金属	214

出所：「基于自主創新的浙江産業集群優化昇級研究」浙江統計信息網
http://www.zj.stats.gov.cn/art/2009/3/30/art_281_35167.html

⁶ 「基于自主創新的浙江産業集群優化昇級研究」浙江統計信息網
http://www.zj.stats.gov.cn/art/2009/3/30/art_281_35167.html

第4章 長江デルタ地域の外資導入

1979年から1992年の間、長江デルタ地域への外国投資はゼロあるいは数件という程度のものであった。当時中国对外开放の最前線は広東省、福建省を中心とする華南で、80年から90年にかけて毎年全国外資導入総額のおよそ4割の外資が4つの経済特区を有する華南地域に向かった。その結果、華南地域の成長は他の地域を凌ぐペースで加速し、对外开放の動きが内陸部に拡大する90年代において、珠江デルタ地域は長江デルタ地域と比べ、先行した10年もの時間差が生じることになった。

4.1 上海の外資導入

上海に浦東新区という特区がつくられた1992年以降、長江デルタの外資導入は全国平均を凌ぐ勢いで増加した。全国では1994年以降、契約件数、金額とも減少したが、上海では1994年以降も増加傾向が続き、2002年の契約金額は100億ドルの大台を超え、2008年にはついに実行額も100億ドルを超えた。

近年上海の外資導入の最大の特徴は第3次産業における導入の持続的の高い伸び率である。2008年の第3次産業の外資導入額（実行額）は68.35億ドルで、前年比で28.6%の増で、上海市全部の外資に67.8%を占めている。第3次産業における外資の詳細は公表されていないが、不動産業への投資が多数占めていると見られている。

上海において直接投資の第1位の相手は一貫して香港であった。2000年以降の多くの年に、日本は対上海投資の相手国のうちで第2位であったが、2005年に第1位の投資国となった（表4.1）。中国全国から見ると、2005年の米国・韓国・台湾による対中投資は2桁のマイナスであったのに対して、日系企業からの投資は2桁成長となり投資額も最高額となった。対中投資が激増した重要な原因は、日本の各自動車企業が中国で

表4.1 上海市の国・地域別外資導入（実行額）

（単位：億ドル）

	2000	2004	2005	2006	2007	2008
合 計	31.60	65.41	68.50	71.07	79.20	100.84
中 国 香 港	7.86	16.37	8.74	13.53	19.74	n/a
中 国 台 湾	1.82	2.39	2.38	3.15	1.02	n/a
日 本	4.48	11.90	12.36	8.32	8.73	n/a
韓 国	0.00	0.84	0.54	1.15	1.32	n/a
シンガポール	1.00	3.33	2.66	2.99	3.05	n/a
ド イ ツ	2.40	3.15	5.83	7.37	3.60	n/a
英 国	1.32	0.77	2.25	1.36	0.88	n/a
米 国	5.40	6.81	4.67	3.63	5.27	n/a

出所：2008年以前は各年版の『上海統計年鑑』に、2008年は『2008年上海市国民経済和社会発展統計公報』による。

の現地生産を進め、投資拡大を続けたことに対し、日本の対上海投資増加要因は、R&D拠点と統括会社の設立の活発化によるものとされている⁷。

4.2 江蘇省の外資導入

江蘇省では90年代の初めに外資導入のブームが出現した。1992年には、契約件数は1991年に比べ7.2倍の8,194件、1993年には10,032件に、契約金額も1992年には実に9.8倍の76.9億ドル、1993年には100億ドル台を突破し、100.56億ドルとなった。しかしその後アジア経済危機の影響もあり、1996年以降、先行指標となる契約金額は減少を続け、1999年には69.78億ドルにまで下落した。その後WTO加盟の影響で、外資導入が急速に回復し、2003年には一挙に300億ドル台（308.08億ドル）に達した。一方、実行金額は2002年には100億ドル台（103.66億ドル）になり、2007年には200億ドルの大台を突破、2008年には251.2億ドルに達した。

⁷ 金堅敏（2006）「中国における外資企業のR&D活動と日系企業」『研究レポート』（富士通総研（FRI）経済研究所）No.270。

表4.2 江蘇省の国・地域別外資導入（実行額）

（単位：億ドル）

	2000	2004	2005	2006	2007	2008
合 計	64.24	121.38	131.83	174.31	219.92	251.2
中 国 香 港	15.37	28.38	29.54	43.17	67.40	n/a
中 国 台 湾	5.81	10.22	6.08	8.10	9.88	n/a
日 本	6.33	12.19	17.01	14.14	11.20	n/a
韓 国	2.18	7.18	8.05	13.07	15.08	n/a
シンガポール	7.61	5.80	7.05	8.20	14.87	n/a
ド イ ツ	1.13	3.51	3.65	3.30	2.83	n/a
英 国	2.08	1.29	1.36	2.03	2.74	n/a
米 国	5.70	8.39	7.09	9.14	10.44	n/a

出所：2008年以前は各年版の『江蘇統計年鑑』に、2008年は『2008年江蘇省国民経済和社会発展統計公報』による。

江蘇省でも香港が最大の投資元であり、しかも香港からの投資のプレゼンスも高まっている。2000年において香港からの投資は江蘇省全体の23.4%であったが、2007年には30.6%に増加した。2000年には、蘇州でシンガポール園區を造成したシンガポールが、全体の11.8%を占めていたが、2007年には同6.7%に下落した。2006年まで日本は一貫して江蘇省の第2位の投資相手で、そのウェートが2005年に一時最高の12.9%に達した。しかしその後日本からの投資は後退しており、そのウェートは2007年に5.1%にまで下がり、また、その金額はついに韓国に追い越された（表4.2）。

4.3 浙江省の外資導入

1992年から1996年の間、浙江省への直接投資は急速に伸びた。ただし、1997年には契約金額が前年の3分の1近くまで減少し、1998年には実行金額も減少するなど、浙江省もアジア経済危機の影響を強く受けた。

WTO加盟後浙江省の外資導入が進んだ。第10次5ヵ年計画（2001～05年）期の実際の外資利用額の累計は252.2億ドルで、第9次5ヵ年計画期の2.5倍を記録した。第10

次5ヵ年計画期には、水・電力・土地というボトルネックに対処すべく、エネルギーの消耗が多かったり、あるいは生産性が低い業種から、資金集約型あるいは技術集約型の案件への構造調整が目指されていた。このためサービス業への投資も進めら、第10次5ヵ年計画期における同業種への実際の外資利用額は39.8億ドルとなり、これは外資利用額全体の15.8%を占めた。

2000年以来的の外資導入の特徴は、大型化が進んだことであり、平均規模は2000年の152.8万ドルから2007年の698.9万ドルに達した。

また民営企業による外資導入も進んでいる。浙江省の急速な経済発展は、主として民営経済の発展によるものである。浙江省における外資系企業のパートナー或いは合弁相手は民営企業が多い。

浙江省でも香港が第1位の投資元で、しかもそのシェアは拡大しており、2000年の31.4%から2004年には61.2%にまで増加した。2007年も41.1%と高い水準を保ったままである。日本の対浙江省の投資は上の対上海、対江蘇省と比べ、投資額が低く、しかも浙江省外資全体に占める割合も下がる一方である（表4.3）。

表4.3 浙江省の国・地域別外資導入（実行額）

（単位：億ドル）

	2000	2004	2005	2006	2007	2008
合 計	16.13	66.81	77.23	88.89	103.66	100.70
中 国 香 港	5.06	40.87	30.37	38.98	42.60	n/a
中 国 台 湾	1.45	3.56	3.01	2.69	2.61	n/a
日 本	1.26	5.41	4.97	3.77	2.48	n/a
韓 国	0.75	1.63	1.77	1.39	1.78	n/a
シンガポール	0.99	1.62	1.44	1.65	2.04	n/a
英 国	0.41	1.23	0.98	0.87	1.28	n/a
米 国	1.81	5.13	5.03	6.20	4.74	n/a

出所：2007年以前は各年版の『浙江統計年鑑』に、2008年は『2008年浙江省国民経済和社会发展統計公報』による。

第5章 長江デルタ地域の対外貿易

5.1 上海の対外貿易

上海は開放改革以降1998年まで出超であったが、1999年から2006年にかけて入超が続いた。2007年から再び出超に変わったが、出超額が150億ドルで、大きな額ではない。

上海の対外貿易が入超になりやすい原因は、国有セクター大きいこと、技術導入が積極的であることと外資系企業の主要業務は輸出を目的とする加工貿易ではなく国内市場開拓であることが考えられる。

2008年上海市対外貿易額は3000億ドルの大台を超え、3221.4億ドルに達したが、伸び率（13.8%）は前年と比べ10.6ポイント落ちた（表5.1）。

表5.1 上海の国・地域別対外貿易

（単位：億ドル）

	2000	2004	2005	2006	2007	2008
合 計	547.10	1600.26	1863.65	2274.89	2829.73	3221.38
中 国 香 港	39.70	80.82	96.99	110.65	139.69	n/a
中 国 台 湾	25.11	105.19	124.47	152.89	167.34	173.30
日 本	131.24	285.57	302.53	344.02	394.83	462.60
韓 国	31.22	104.48	112.17	136.07	171.63	186.40
シンガポール	17.27	43.59	54.16	60.20	69.93	n/a
ド イ ツ	36.07	105.72	109.75	132.11	170.12	n/a
英 国	10.83	28.72	36.53	47.80	61.02	n/a
米 国	96.36	277.59	337.43	414.38	493.04	534.40

出所：2007年以前は各年版の『上海統計年鑑』で、2008年は上海税関ホームページ：
<http://shanghai.customs.gov.cn/publish/portal27/tab4535/module23456/info157057.htm>。

5.2 江蘇省の対外貿易

外資導入に関しては、似た動きを見せていた長江デルタの3省市であったが、対外貿易に関しては、それぞれ異なった道を歩んできた。江蘇省の貿易は改革開放以来一貫して出超状態が続いてきた。江蘇省には改革開放以前の1974年に対外貿易総会社が設立されていたが、輸出した外貨の使用権が限られていたことから、輸入の伸びは緩慢であった。1984年には連雲港、南通市を含む14の海沿都市が開放都市に、1985年には長江デルタが開放地区となり、蘇州、無錫、常州にも優遇政策が与えられ、輸出が加速して2007年まで続いた。2008年江蘇省の貿易額は3922.7億ドルで、それは1985年の247倍である。

江蘇省貿易のもう一つの特徴外資系企業輸出額と加工貿易輸出額が多いことである。2008年には江蘇省の外資系企業輸出額と加工貿易輸出額はそれぞれ1749.6億ドルと1419.7億ドルで、輸出総額に占める割合はそれぞれ73.5%と59.7%で、江蘇省の輸出はほとんど外資系企業の輸出によるものであることが分かる（表5.2）。

表5.2 江蘇省の国・地域別対外貿易

(単位：億ドル)

	2000	2004	2005	2006	2007	2008
合 計	456.38	1708.57	2279.41	2839.95	3496.71	3922.70
中 国 香 港	27.48	109.72	151.26	168.18	178.46	n/a
中 国 台 湾	31.92	211.30	260.10	305.97	343.77	n/a
日 本	114.10	300.60	354.68	411.95	461.62	433.90
韓 国	34.01	174.82	270.52	298.48	368.77	421.40
ア セ ア ン	42.83	158.57	229.31	309.07	361.75	n/a
E U	79.85	286.92	368.85	482.07	659.38	768.70
米 国	65.26	245.54	332.11	442.84	538.67	588.00

出所：2008年以前は各年版の『江蘇統計年鑑』で、2008年は南京税関ホームページ：
<http://nanjing.customs.gov.cn/publish/portal119/tab1746/module18378/info157477.htm> と
 海関信息网<http://www.haiguan.info/Files/Report/617.Html>による。

5.3 浙江省の対外貿易

浙江省では、民営企業が有名であり、また義烏市の小商品城に代表されるように独自の軽工業を発展させ、輸出基地となっていることから、外資系企業による貿易の割合は小さい。また小規模の外資系企業が多いために、外資系企業による機械設備の輸入が少ないことから、改革開放政策以後輸入額を上回る出超という状態が続いている。1986年の貿易額は12.9億ドルであったが、2008年には2000億ドルの大台を超え、2111.5億ドルに達した。その額は1986年の164倍である。輸出額が10.9億ドルと初めて10億ドルを越えたが、このときの出超額は10.2億ドルである。

浙江省における対外貿易の一大特徴は、上海市、江蘇省の加工貿易規模が大きいことに対し、（委託加工貿易ではない）一般貿易額が大きいことである。省別貿易額を見れば、浙江省は一般貿易全国第1位を占めていることがわかる。2008年において、浙江省の一般貿易額は1562億ドルで、貿易総額に占める割合は74%になった。それは同じ年における加工貿易額が上海市と江蘇省貿易総額にそれぞれ41%と58%を占めることとは好対照である。

2005年に商務部は190の「重点育成輸出ブランド品目」を選定したが、浙江産（51）、広東省（29）と江蘇省（25）が上位3位で、トップの浙江省のブランドは全体の26.8%を占めた。一方、80年代まで多数のブランド商品を誇る上海市7のブランドに過ぎない。もちろん、浙江省輸出の大部分はやはりOEMかノーブランド品で、ブランド品輸出の占める割合が依然として18%である。しかし3年前の11%という輸出総額におけるブランド比率を見ると、近年浙江省のブランド品輸出における努力が功を奏したといえる。

21世紀のはじめに、民営企業の輸出がまだ少なく、輸出全体に占める割合はまだ20%未満であったが、2008年において、その比率は51.5%に達し、2007年と比べ3.3ポイント高くなった。今浙江省は全国において、民営企業輸出最も多い省になった。

表5.3 浙江省の国・地域別対外貿易

(単位：億ドル)

	2000	2004	2005	2006	2007	2008
合 計	278.34	852.13	1073.92	1391.47	1768.56	2111.50
中 国 香 港	22.16	29.94	31.37	39.27	54.98	55.00
中 国 台 湾	12.96	35.33	45.48	59.64	89.02	107.60
日 本	50.59	115.62	131.56	146.15	165.96	189.20
韓 国	15.74	48.08	58.48	85.26	100.83	113.60
ア セ ア ン	16.34	63.47	74.01	93.65	119.31	138.30
E U	54.03	182.17	240.69	300.12	400.03	492.10
米 国	46.06	135.86	186.61	247.70	285.68	308.50

出所：2007年以前は各年版の『浙江統計年鑑』で、2008年は『2008年浙江省国民経済和社会发展統計公報』による。

第6章 長江デルタ地域対外経済における日本のプレゼンス

6.1 長江デルタ地域の対日貿易

21世紀に入ってから、長江デルタ地域の対日貿易は成長の傾向を続けてきているが、対米、対欧貿易は対日以上に伸びてきた。その結果、10年近く長江デルタ地域最大の貿易国であった日本のプレゼンスが年々低下している。

2008年には上海における対日貿易額の伸び率は17.2%で(前年比で2.4ポイント増)、高成長を実現した。一方、対EU貿易の伸び率は20.3%増で、前年比で10.7ポイント下落にもかかわらず、依然上海貿易の最大の相手である。従って、上海の対日貿易が高成長したが、貿易総額に占めるシェア縮小続けて、11.02%に低下している。なお、対EUと対米はそれぞれ19.60%と16.59%である。

6.2 長江デルタ地域における日本からの投資

上記の中国側のデータでは日本の対長江デルタ地域投資は近年足踏みしていることが分かる。近年、バージン諸島などのタックスヘイブン（租税回避地）を経由した中国の不動産への迂回投資は急増していることもあって、日本の対長江デルタ地域投資の停滞はそのプレゼンスの大きな低下を招いた。しかし、後述のように、日本のデータでは、対長江デルタ地域投資は必ずしも低下しているとはいえない。その違いは中日の現地投資利益の再投資の取り扱う方法の違いによるものであろう。

また、近年対長江デルタ地域投資の最大投資者は香港、台湾とバージン諸島などのタックスヘイブンで、それらの背後には中国人と中国系企業の存在がある。それらの資金は厳密に言えば外資といえるのかは議論の余地があると思われる。この視点から

表6.1 長江デルタ地域各地方対外貿易における日本のプレゼンス

	(%)					
	2000	2004	2005	2006	2007	2008
上海市	23.99	17.85	16.23	15.12	13.95	14.36
江蘇省	25.00	17.59	15.56	14.51	13.20	11.06
浙江省	18.18	13.57	12.25	10.50	9.38	8.96

出所：表5.1、表5.2、表5.3から算出。

見れば、もしこれらの中国系資金を排除するなら、日本は依然として長江デルタ地域の最大な投資国といえる。

表6.3は外資と貿易の両面から見た全国における長江デルタ地域の中日ビジネスのプレゼンスであるが、この地域の中日経済関係の全部を反映していない。日本の対長江デルタ地域の影響は外資金額と貿易額の量ではなく、高い質にあると思われる。現在日本は長江デルタ地域最大の技術供給国である。この点から見ると、日本の対長江デルタ地域のプレゼンスは決して小さくない。

表6.2 長江デルタ地域各地方外資導入における日本のプレゼンス

	(%)				
	2000	2004	2005	2006	2007
上海市	14.18	18.19	18.04	11.71	11.02
江蘇省	9.85	10.04	12.90	8.11	5.09
浙江省	7.81	8.10	6.44	4.24	2.39

出所：表4.1、表4.2、表4.3から算出。

表6.3 全国における長江デルタ地域中日ビジネスのプレゼンス

	(%)					
	2000	2004	2005	2006	2007	2008
外資導入	2.97	4.87	5.70	3.78	3.00	n/a
対外貿易	7.12	6.08	5.55	5.12	4.70	4.24

出所：2007年以前は2省1市統計年鑑と『中国統計年鑑』から算出、2008年は2省1市『2008年国民経済和社会发展統計公報』による。

第7章 中日産業協力とその利益 — 長江デルタ地域繊維・衣類産業を中心に

7.1 日本の繊維・衣類産業

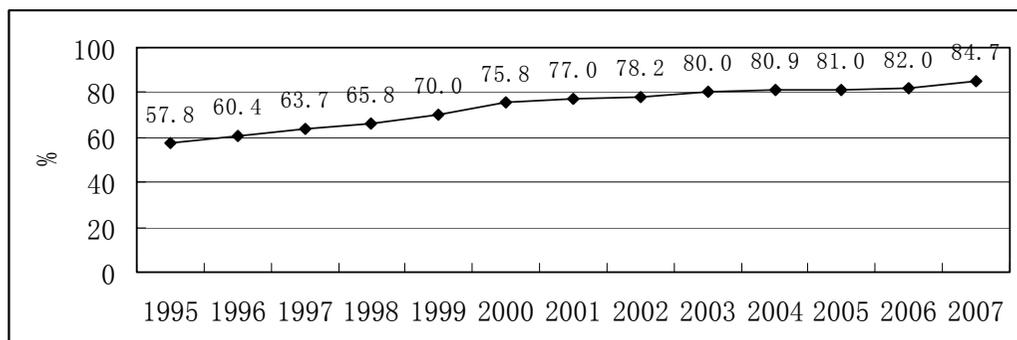
繊維・衣類産業はかつて日本主力輸出産業であった。80年代半ば頃まで繊維・衣類製品の輸出額はまだ輸入額を超えていた。しかし、1987年以降、繊維・衣類製品輸出は低迷しており、輸入の方が急成長している。このような国際競争力の急速喪失の現象は、とりわけ繊維・衣類産業における衣類産業に現れている。一方、同じ時期に中国の繊維・衣類産業は上記の要因で急速に成長している。

7.1.1 日本繊維・衣類産業の国際競争力現状

国際分業の視点から、日本の産業は3つに分けられると考えられる。1つ目は水平的産業内分業型産業である。それは、交換される商品の中で、付加価値率や技術の格差がほとんど見られず、商品の品揃えは豊富なために、両国の間に機種やブランドの異なる商品を相互に輸入する産業である。2つ目は輸出特化型産業である。この分業パターンに入る産業のほとんどはハイテク産業で、日本が貿易を通じて貿易利益を最も多く獲得する産業であろう。繊維・衣類産業と関連する日本の繊維機械は欧米諸国とは水平分業を展開しているが、中国とは輸出特化型産業といえる。3つ目は輸入特化型産業で、これはまた2つの場合が考えられる。1つは自然条件の制約によって日本が生産することができない製品で、例えば石油などである。もう1つは輸入特化産業で、これはもともと日本国内で生産し、且つ輸出額も相当達した一定の国際競争力が存在したが、現在は国際競争力が完全に失い、国内の市場の大部分は輸入品に占められた産業である。衣類産業はその典型であろう。

日本への衣類大量輸入は1970年代初めから始まったが、国際競争力低下の兆しはそ

図7.1 日本の衣類輸入における中国産製品のシェア



出所：矢野経済研究所『繊維白書』1996-2008年版。

の前にまずアメリカ市場向けの輸出減少に現れた。日本経済の高度成長は日本の人件費を高くし、衣類の大量の消費需要を生み出していた。高い人件費は海外生産、海外からの輸入への強い動機となった。この時期、韓国・台湾を中心として日本企業の進出が進み、それが現地の縫製業への技術移転を促し、結果として日本への衣類輸入が増える原因の大きなものを作っていたのである。70～74年、日本シェアは韓国・台湾からの輸入品に凌駕されている。この要因に円切り上げが加わって、輸入増加が加速された。

90年代に入って、日本の対韓繊維摩擦が沈静化したが、中国からの輸入が急増し、今日まで続いてきた。1992年中国からの衣類輸入は日本のその全体の50.7%を占め、2007年には更に84.7%にまで拡大した（図7.1）。

近年日本衣類産業の国際競争力の急速低下には複数の要因が働いたと考えられる。まず、労働集約的という業種の特性である。衣類産業は伝統的な労働集約型産業で、日本では70年代から機械化や高度化が進められたが、労働集約的という業種の特性は、依然色濃く残っている。統計によると、衣類産業は日本製造業の中で労働集約度（単位出荷額当たり従業員数）の最も高い業種で、1994年の時点で製造業全体の約2.7倍になり、また同じ労働集約的といわれる繊維・衣類産業の全体と比較しても、約1.7倍に

なっている。更に、労働集約度が高い衣類産業ではその生産性の伸びが低い⁸。周知の通り、日本の賃金水準は世界でトップレベルに位置し、グローバル化の進んだ現在には高労働集約度、高賃金と低生産性の衣類産業競争力の低下は必然となろう。

次に、周辺諸国が衣類生産・輸出国として浮上してきたことである。周辺諸国の国際市場への躍起はこれら国々の衣類産業の国際競争力の強化を意味し、結果としては日本衣類産業の国際競争力の低下に大きく影響したと思う。日本衣類産業への周辺諸国の影響は今の中国だけではなく、80年代の韓国衣類産業の発展に遡ることができる。

一般的にいえば、繊維・衣類産業はリーディング産業として最初に発展させる国が多い。発展途上国では、国内での輸入代替を経て、最初に輸出の道に辿り着く産業はしばしば繊維・衣類産業である。一方、多くの先進国の製造業も最初繊維・衣類からスタートし、資本の原始蓄積を行ってきた。経済が発展するにつれ、先進国の労賃上昇等による製品の生産コストが増大し、途上国からの輸入品と最初に競合するものもこの繊維・衣類産業である。

もちろん、上の要因はあくまで日本衣類産業の国際競争力を弱める一部の要因であり、かつ、外的な要因である。同じ先進国のイタリアとアメリカなどにおいて衣類産業は労働集約的で、しかも周辺諸国からの輸入品競争も存在しているが、日本のように低くなっていないからである。このように、日本衣類産業の国際競争力低下を引き起こしていることの原因として、別の作用があったと考える方が妥当である⁹。

7.1.2 日本繊維・衣類産業の持続的発展に向けての努力

日本繊維・衣類産業の国際競争力は低下してきたが、全滅しているわけではない。一部の分野ではやはり、国際的に見ても高い水準を維持しているのである。日本の加

⁸ 伊丹敬之十伊丹研究室（2001）『日本の繊維産業 なぜ、これほど弱くなってしまったのか』NTT出版、184頁。

⁹ 日本衣類産業の国際競争力低下を引き起こす制度要因について傅鈞文（2002b）「産業の国際競争力と貿易摩擦——日中アパレル産業の発展を中心に」『法政大学産業情報センター Working Paper Series』No.124を参照。

工段階別繊維貿易構造から分かるように、国際競争力が極端に低下しているのは衣類産業だけで、ほかはすべて輸出超になっている。特に織物は各生地で、日本繊維技術を結集している結晶で、各国に輸出している。

また、繊維・衣類産業に入っていないが、繊維・衣類産業の競争力形成に欠かせない日本繊維機械も世界で最高の技術を保っており、輸出の歴史も長く、また、中国の繊維・衣類製品輸出に貢献している。2007年には、日本の繊維機械輸入額は一般機械輸入額の0.76%に過ぎないが、繊維機械輸出額は一般機械輸出額の1.91%になっている。同年の日本繊維機械の中国からの輸入額は一般機械額の0.37に過ぎないが、繊維機械輸出額は一般機械輸出額の6.19%で、対中国で更なる高い競争力を示している¹⁰。

表7.1 2007年日本の加工段階別繊維貿易構造

単位：金額：百万円；構成比：%

	対 世 界				対 中 国			
	輸 出		輸 入		輸 出		輸 入	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
織 維 原 料	149744	14.5	77810	2.2	45225	11.2	11914	0.4
糸 類	125036	12.2	135882	3.8	28258	7.0	42250	1.6
織 物	387030	37.5	141883	3.9	201239	49.9	51605	1.9
その他二次製品	310416	30.0	456926	12.7	122822	30.4	310593	11.4
衣 類	61198	5.9	2795992	77.5	6808	1.5	2305667	84.7
合 計	1033424	100.0	3608493	100.0	403624	100.0	2722029	100.0

出所：矢野経済研究所『繊維白書』2008年版。

注：主な繊維二次製品（衣類を除く）は不織布、フェルト、レース、チュール、刺繍布、縄、網、ベッドリネン、ターボリン、包装袋、コブラン織り、ウォッディング、メリヤス編物、クロセ編物、簇絨織物、タフテッド織物などを含む。

¹⁰ 財務省の外国貿易等に関する統計データ<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>で筆者が計算。

日本繊維産業はどのように数々の困難を克服し今日まで存続してきたのだろうか。第一に、持続的技術革新である。

日本の持続的技術革新は、繊維業界においても例外ではない。たとえば東レの前身である東洋レーヨンが1926年に当時世界最高水準のレーヨン製造技術と設備を集め、レーヨン系製造を開始した。その後の1937年にレーヨンステابلとスパンレーヨン系の製造をそれぞれ開始している。さらにその翌年からは合成繊維の研究に着手し、1941年ナイロン6の紡出に成功した。

1949年の秋には、ナイロンの工業化に踏み切り、当社独自の技術とアメリカのデュポン社との技術提携によって、品質向上と新技術の創出に著しい成果を挙げた¹¹。多くの日本繊維メーカーの新素材の研究開発、商品化の取り組みによって、高性能を持つ繊維を相次いで発売し、その応用分野も拡大してきた。例えば、炭素繊維、アラミド繊維と軽量・強靱なスーパー繊維などは光ファイバーや航空産業、F1カー、宇宙産業、海洋開発などに幅広く利用されている。米国ボーイング社のB787向けを中心とした炭素繊維は東レ、東邦テナックス（帝人グループの100%子会社）、三菱レイヨンの国内3社が、世界シェアの約7割を占めている。

2002年～2006年のここ5年間の特許制度利用上位企業を見ると、東レ、東洋紡、三菱レイヨン、クラレは繊維産業の上位4位を占めており、特に東レの出願数は第2位の東洋紡の2倍になっている年もある¹²。多くの繊維メーカーは高い技術力をベースに高付加価値商品に特化している。

技術力を強化したのは大手繊維メーカーだけではない。北陸地方が最近その競争力を復活させており、日本繊維のルネサンス時代を開いている。2004年、北陸の100の中小企業は東レの提案で、世界に類のない原糸・高次加工一貫の技術集積集団である「東

¹¹ 中川太郎(1962)「東洋レーヨンにおける技術教育の現状」『化学教育』第10巻第1号、103-107頁。

¹² 特許庁『特許行政年次報告書2008年版』〈統計・資料編〉。

http://www.jpo.go.jp/shiryoutoushin/nenji/nenpou2008_index.htm#toukei

「合織クラスター」を作った。このクラスターの目標は、途上国が真似できない優位商品を開発することである。

第二は、積極的な海外直接投資である。

1951年から1974年の間に、繊維産業は全製造業対外直接投資の中の最大業種の座にいた。90年代には、繊維産業の全体の海外直接投資におけるシェアは下がったが、以前上位3業種に入り、しかもその投資先はほとんど中国に向かっていた¹³。ほかの業種とは違い、繊維産業の海外直接投資を行う企業は中小企業が多い。繊維産業の業種的に見れば、対中投資の業種は川上の繊維原料の製造から、川中の糸・織物の製造、川下の衣類製造まで、全繊維産業に及ぶ。日本最大の衣料品製造小売りで、ユニクロを展開するファースト・リテイリングはその製品の90%を労働力の安い中国で生産し、中国による恩恵を十分に受け、急成長を実現した。2008年8月期連結決算では大幅な増収増益となり、特に海外ユニクロ事業は初めて3億円の営業黒字を達成した。

第三は、多角化経営の実施である。

戦後日本多くの企業がこれまでの得意産業のほかに、新たに別の産業に進出し、多角化経営を行ってきた。繊維産業は日本多角化経営の典型といえる。例えば、鐘淵化学が太陽電池量産化へ、旭化成はスポーツ飲料に参入、といった具合である。日綿実業は脱繊維をはかるために「ニチメン」とした。その結果、多くの繊維メーカーの新産業の利益と売り上げが本業を超えるようになった。旭化成1950年代の売上に占める繊維の比率が73%、利益のほとんどを繊維が出たが、いまでは繊維の売上比率が10%未満で、事業の中心は石油化学、ケミカル、住宅などに変わっている。

もちろん、事業多角化に踏み切ることはリスクが伴う。多くの繊維メーカーも事業多角化による減収減益ひいては失敗に遭遇する。しかし、長期的な視点に立てば、企業が事業多角化で蓄積した技術とノウハウは企業の持続的発展に無用とはいえない。

¹³ 池本賢吾(2006)「東アジア地域の持続的発展に向けての一考察——直接投資を中心に」『IIPS Policy Paper』316J(世界平和研究所)。

7.2 中国の繊維・衣類産業

7.2.1 中国繊維・衣類産業の国際競争力現状

繊維・衣類産業¹⁴は中国で最も国際競争力を有する産業である。2004年まで、中国の繊維・衣類製品の黒字は中国全体の貿易黒字を上回り続けており、2003年と2004年には繊維・衣類製品の黒字は全貿易黒字の2.5倍に達した。従って、中国のモノの貿易は繊維・衣類製品以外ほとんど国際競争力がないといっても過言ではない。近年、中国ほかの製品の国際競争力がつくにつれ、以上のような状況は幾分改善されるようになった。にもかかわらず、2007年において、繊維・衣類製品黒字は依然、全貿易黒字の60%近く占め（表7.2）、繊維・衣類産業は全貿易黒字中、最大の産業である状況は基本的に変わっていない。

表7.2 中国繊維・衣類製品黒字が全貿易黒字に占める割合

	2000	2001	2003	2005	2006	2007
繊維・衣類製品黒字額(1億ドル)(A)	391.54	405.98	648.98	1018.80	1290.34	1568.79
全部モノの貿易黒字(1億ドル)(B)	241.15	225.42	255.30	1004.36	1774.70	2622.00
A/B (%)	162.4	180.10	254.20	98.58	72.71	59.83

出所：各年版『中国紡績工業発展報告』、中国紡績工業出版社。

表7.3 長江デルタ地域繊維・衣類製品の輸出

単位：1億ドル

	1999	2001	2003	2005	2006	2007
江 蘇 省	68.82	81.45	122.30	193.60	226.32	263.22
浙 江 省	48.03	87.12	160.35	244.29	308.12	370.66
上 海 市	56.59	72.55	102.73	140.50	149.40	162.82
全 国	430.62	532.80	804.84	1175.00	1470.22	1756.16
三地対全国比率 (%)	40.28	45.26	47.88	49.22	46.51	45.37

出所：各年版『中国紡績工業発展報告』、中国紡績工業出版社。

¹⁴ 本報告の「繊維・衣類産業」は具体的にHS税関分類第11部「紡織用繊維及びその製品」を生産する産業指す。

長江デルタ地域は中国主要な繊維・衣類製品の輸出地域で、2001年以来長江デルタ地域繊維・衣類製品輸出額は全国のその半分近く占める状態が続いており（表7.3）、特に浙江省の繊維・衣類製品輸出の伸びが著しい。

一国の産業競争力を規定する要因は複数あるが、長江デルタ地域繊維・衣類産業は上記の高い国際競争力を生み出した要因は安い労働力のほかに、中国自身の制度改革、産業集積、外資導入、外国先進設備・技術導入、独自による技術革新などの要因が考えられる¹⁵。ここで諸外国の繊維・衣類産業との比較上特異要因ともいえるべきである中国繊維・衣類産業発展における外資と先進設備・技術の輸入の要因を取り上げることにはしたい。

7.2.2 中国繊維・衣類産業の発展における対外開放の役割

7.2.2.1 外資系企業

中国繊維・衣類製品輸出を分析するに当たって、外資要因の分析は欠かせない。繊維・衣類産業は中国の各産業の中で、対外開放の早い産業で、外資導入の集中する産業でもある。2006年末現在、中国に外資系繊維関係企業は約16877社で、実際に導入した外国資金は244.33億米ドルに上る¹⁶。対外開放政策実施によって、外資系企業は中国繊維・衣類製品輸出に重要な役割を果たすようになってきている。2007年において、外資系企業の繊維・衣類製品輸出額は561.20億ドルで、全国繊維・衣類製品輸出額の31.96%を占め（2004年35%）、そのうち外資系企業の繊維と衣類の輸出額はそれぞれ210.77億ドルと350.43億ドルで、全国の繊維輸出と衣類輸出に34.81%と30.45%を占めている。

80年代から90年代中期にかけ、中国繊維・衣類産業における外資は香港、台湾、日

¹⁵ 傅鈞文（2008）「中国紡織業的競争優勢来源分析——以長三角地区為例」上海社会科学院世界經濟研究所『無配額条件下中国紡織業的発展与能力建設』（中国カナダTWO能力建設プロジェクト報告書）所載。

¹⁶ 中華人民共和国商務部（2007）『2007中国外商投資報告』、115頁。

本、美国、マカオ、韓国などの国と地域が主で、そのうち香港がトップで、投資件数も投資金額も約70%を占めた。第2位は台湾で、投資件数と投資金額は約10%を占めた。香港と台湾だけでその時期の繊維・衣類産業外資の約80%を占めた。

90年代後半から、多国籍企業（米国のデュポン、Amoco（1998年BPと合併）、日本の東レ、帝人、旭化成、東洋紡、伊藤忠、三井、三菱、丸紅、ドイツのBASF、イギリスのICI、韓国のSK、台湾の遠東集団（Far Eastern）、力霸集団（China Rrebar）、佳和集団（Chia-Heir）、台塑関係企業（Formosa Plastics）などは中国繊維・衣類産業に対し大掛かりな投資を始めた。多国籍企業の対中積極的の投資によって、中国繊維・衣類産業における外資が増え続けてきた（表7.4）。

外資の多くは中国東部の沿海地域に集中し、第10五カ年計画時期において、浙江省、江蘇省、山東省、福建省、広東省と上海市繊維・衣類産業には業界外資投資の90%以上が集まっているとされている¹⁷。

中国繊維・衣類産業の外資導入の主な目的は、外資を歴史の古い企業に誘導し、企業改造させることにあるが、成功例は少ない。これまでの実績を見ると、対中国繊維・衣類産業投資はほとんどグリーンフィールド（新規）投資である。

外資による対中国繊維・衣類産業投資の増加によって、中国繊維・衣類製品貿易のなかで加工貿易が急増しはじめた。繊維・衣類製品貿易における加工貿易の急増は90

表7.4 1999年-2003年繊維・衣類産業における外資導入

	単位：1億ドル	
	投資件数	契約金額
1999年	535	119852
2000年	901	198833
2001年	881	239669
2002年	1363	362897
2003年	1599	445070

出所：『2004/2005中国紡績工業発展報告』、中国紡績工業出版社、79頁。

¹⁷ 『2004/2005中国紡績工業発展報告』、中国紡績工業出版社、80頁。

表7.5 近年中国輸出繊維・衣類製品における一般貿易と加工貿易の割合

	(%)					
	2000年	2001	2003	2005	2006	2007
一般貿易	59.93	62.91	71.24	72.41	73.15	72.75
加工貿易	38.17	35.69	27.30	25.70	24.35	24.16

出所：『中国紡績工業発展報告』のデータから筆者が計算。

表7.6 近年中国輸出衣類における中の一般貿易と加工貿易の割合

	(%)					
	2000年	2001年	2003年	2005	2006	2007
一般貿易	53.60	54.22	63.84	68.10	71.35	72.23
加工貿易	45.23	44.36	32.62	27.14	23.34	21.22

出所：『中国紡績工業発展報告』のデータから筆者が計算。

年代後半に著しい。それ以降、外資系企業は中国国内市場にも目を向けはじめたこと、また、中国国内繊維・衣類メーカーが台頭したことで、加工貿易の割合は縮小した（表7.5、表7.6）。

長江デルタ地域の中で、江蘇省は中国で伝統のある繊維・衣類の産地で、繊維・衣類産業は江蘇省の六大支柱産業（ほかの支柱産業は電子通信、化学、鉄鋼、汎用機械、電気機械）の1つで、多国籍企業投資の集中する産業でもある。90年代以降、米国、英国、日本等の多国籍企業は江蘇省繊維・衣類産業に対し大規模な投資を行った。例えば、当時米国Celanese AG社（2000年会社本部がドイツ移転）は南通で1.32億ドルを投じ、南通酢酸繊維有限公司を設立；1996年英国のコートルズ（Courtaulds）社が3500万ドルを出資、江蘇省紡織集団との間で江蘇貝寧面料有限公司（Penn Fabrics）を設立した。

7.2.2.2 先進設備・技術の輸入

長江デルタ地域繊維・衣類製品が大量輸出できたのは近年先進設備・技術を大量輸

入したと密接の関連がある。海外先進設備・技術導入は中国繊維・衣類産業技術水準を向上させ、先進諸国への追いつく時間を節約する効果があるが、対外的には、繊維・衣類製品の貿易黒字増加という国際競争力向上をもたらした。

1993年から2004年にかけて、中国繊維・衣類産業の輸入設備は296.3億ドルで、輸入繊維・衣類設備品目から見ると、後整理加工設備、繊維補助設備および部品、紡系機、メリヤス機と合織設備は上位5位の製品である¹⁸。

最近2年のデータから見ると、これまでの繊維・衣類設備輸入とほぼ同様の傾向を保っていることが分かる。まず地方別の輸入先から見ると、江蘇省は首位に立ち、長江デルタ地域の繊維・衣類設備輸入対全国のシェアは55%前後になっている。一方、90年後半まで繊維・衣類設備輸入の首位を続けてきた広東省は2006年まで2位に、そして2007年には3位に低下している。

次に、輸入相手国では、日本、ドイツとイタリアは上位を占めている。特に日本からの輸入のシェアは第1位で、輸入伸び率も2年連続30%前後を実現し、輸入国の中でその国際競争力が突出している。輸入繊維・衣類設備の上位5品目から見て、織機が第1位で、その後はメリヤス機、紡系機、合織設備、繊維補助設備が続いている。

外資導入と先進設備・技術の輸入は中国繊維・衣類産業の技術水準向上に加えて、

表7.7 近年長江デルタ地域繊維・衣類設備の輸入

	2006			2007		
	金額(億ドル)	シェア(%)	伸び率(%)	金額(億ドル)	シェア(%)	伸び率(%)
江 蘇	11.94	29.10	75.76	12.46	25.39	4.32
浙 江	8.05	19.62	20.95	11.69	23.81	45.25
上 海	1.76	4.30	-22.05	3.43	7.00	95.79
総 計	41.01	100.00	19.05	49.08	100.00	19.68

『中国紡績工業発展報告』のデータから筆者が計算。

¹⁸ 『2004/2005中国紡績工業発展報告』、中国紡績工業出版社、83頁。

表7.8 繊維・衣類設備輸入の主要輸入相手国からの輸入

	2006			2007		
	金額(億ドル)	シェア(%)	伸び率(%)	金額(億ドル)	シェア(%)	伸び率(%)
日 本	12.51	30.51	30.81	15.59	32.39	27.23
ド イ ツ	10.51	26.35	22.20	13.60	27.70	25.83
イ タ リ ア	5.01	12.22	12.84	5.27	10.74	5.23
総 計	41.01	100.00	19.05	49.08	100.00	19.68

出所：『中国紡績工業発展報告』のデータから筆者が計算。

製品開発能力や技術進歩、産業高度化に重要な役割を果たした。更に、外資系企業は国内の繊維・衣類産業に経営管理、ブランド管理、社内教育、技能向上などの面でデモンストレーション効果を発揮し、スピルオーバーをもたらしていると考えられる。

7.3 中国の対日衣類輸出と日本の役割

日本における衣類産業の国際競争力が低下するのとは対照的に、中国の衣類産業は高成長を実現している。中国の衣類輸出は、91年に糸・織物輸出を上回り、輸出総額の3割以上を占めるようになった。そして、最大の輸出品目となり、94年に中国は遂に世界最大の衣類輸出国になった。

衣類の対日輸出を見ると、日系企業という重要な要素を無視できない。つまり、1995年に最高37%近く占めた中国の日本向け衣類輸出の背後には日本企業の存在がある。

日本の対中国衣類産業直接投資は1984年に始まる。その後、日本国内では、上記の問題のほかに、バブル期初期の円高、人手不足・賃金上昇により、衣類の国内生産が限界に直面していた。そこで、日本の縫製企業が、委託加工など多様な形態を取り、積極的に輸出向け縫製工場の資本と技術を中国に持ち込んだ。この日本衣類産業の対中直接投資は90年代前半にピークに達した。これまで日本産業が対中直接投資件数は

表7.9 中国衣類製品の輸出

単位：百万米ドル

年	①輸出総額	②対日本輸出	②/①
1980	14.83	2.27	15.3
1985	20.20	3.69	18.3
1990	68.47	11.72	17.1
1995	240.08	88.61	36.9
2000	360.20	111.67	31.0
2005	659.02	141.55	21.48
2006	886.20	151.70	17.12
2007	1086.42	159.18	14.65

注：この衣類はHSコードの第61類と第62類の製品を指す。

出所：中国統計出版社『中国対外経済統計年鑑』各年版より計算。

1627件あったが¹⁹、その後、期限切れ、増減資、再契約、売却、合併、撤退などの変化で、2000年末現在では約1千社の日系繊維業者が存在しているといわれる²⁰。三菱総合研究所の『中国進出企業一覧』各年版の中で、在中日系繊維企業が最も多く収録されているのは2001～2002年版で、アンケート調査で回答を得た629社が収録されている。筆者は投資金額を小、中、大と3つに分類を行い、日本衣類業界の対中直接投資の金額規模別に再集計を試みた。それによると、対中投資は10万から99万米ドルの小規模投資と、100万から499万米ドルの中規模の投資がほとんどで、その割合がそれぞれ44%と46%で、500万米ドルの大規模の投資は10%しかないことが分かる（表7.10）。このような投資規模は上記の中小・零細企業が多いという日本衣類産業の特徴から考えると合理的な投資行動と言えよう。

また、これまで日本衣類業界の対中直接投資は上海、江蘇、遼寧、浙江など沿海地域に集中していることが分かる（表7.11）。例えば、江蘇省の繊維・衣類産業に投資した主な日本企業は東レ（南通に現地法人4社）、帝人（同4社）、双日（当時はニチ

¹⁹ 三菱総合研究所『中国進出企業一覧』蒼蒼社、1994年と1999年版による。

²⁰ 中小企業金融公庫（2001）『中小アパレル関連メーカーの現状と今後の方向』（調査レポート38）。

表7.10 日本繊維企業の対中直接投資の推移

単位：件

投資金額（万米 ^{F_米} ）	80	85	86	87	88	89	90	91	92	93
10～99		4	5	5	9	11	10	16	38	58
100～499		2	4	4	10	15	15	29	49	52
500以上	1	2	2	1	1	2	3	7	10	9
年間件数	1	8	11	10	20	28	28	52	97	119
投資金額（万米 ^{F_米} ）	94	95	96	97	98	99	2000			
10～99	48	32	15	10	8	4	4	小計277 (44.0)		
100～499	46	34	12	10	5	1	1	289 (46.0)		
500以上	13	6	3			1	2	63 (10.0)		
年間件数	107	72	30	20	13	6	7	合計629 (100.0)		

出所：三菱総合研究所『中国進出企業一覧』蒼蒼社、2001～2002年版より再集計。

表7.11 在中国の日本衣類企業の地域別数

北京	天津	河北	内モンゴ	遼寧	吉林	黒竜江	上海	江蘇	浙江
31	20	6	9	50	n/a	1	184	156	65
13	9	2	3	16	1	n/a	82	72	41
安徽	福建	江西	山東	河南	湖北	広東	重慶	海南	新疆
2	12	3	49	2	9	27	1	1	1
1	1		59	2	2	12	2	n/a	n/a

出所：三菱総合研究所『中国進出企業一覧』蒼蒼社、2001～2002年版と2009～2010年版より再集計。上段は2001年、下段は2009年。

メン）、東洋紡、株式会社カネカなどがある²¹。特に南通市は日本からの投資によって、繊維・衣類産業の競争優位を高め、一大産業集積が形成した。南通繊維・衣類産業が含まれる事業は川上から化繊原料生産、ポリエステル長繊維と短繊維の生産、各種生地 of 紡織染色加工、川下の衣類縫製まで揃える。

²¹ 現在、帝人は南通に南通帝人有限公司、第一合織(南通)有限公司、帝人汽車用布加工(南通)有限公司、帝人加工糸(南通)有限公司を、東レも南通に東麗合成繊維(南通)有限公司(TFNL)、東麗高新聚化(南通)有限公司(TPN)、東麗酒伊印染(南通)有限公司、東麗酒伊織布(南通)有限公司を、それぞれ4社持つ。

中国内陸部の賃金コストがもっと低い、沿海地域に集中することは、日本投資者が投資決定に際し、賃金水準だけではなく、労働力の質、交通の便利さ、歴史上のつながり、人脈などの要因も働いたと考えられる。

すでに、中国繊維・衣類産業における外資と中国繊維・衣類製品の加工貿易による輸出急増との関連について述べたが、対日輸出においては、加工貿易による輸出が56.2%で、対日貿易の大部分を占めている。また、輸出する企業の形態からみれば、在中国外資系企業の対日輸出が対日輸出全体の63%占めている²²。これらの外資企業の中に日系企業がどれだけ入っていることは不明であるが、ほとんどが日系企業であると考えられる。この予想が正しければ、現在の中日貿易の多くは日本側の企業内貿易であると判断される。

つまり、中国の対日衣類輸出の背後には、日本の衣類企業が多数存在し、これらの日本企業が在中国日系衣類企業の製品に日本への輸出（日本から見れば逆輸入）に決定的な役割を果たしているのである。中日衣類貿易は需要と供給の両面に規定されている。まず日本国内に低価格製品を求める巨大な需要があり、日本の企業はこの需要を低コストで満たすために、最初は生地、糸、ボタン、ファスナーなど衣類製品の日本への輸出所要の材料を中国に持ち込んで生産を開始する。その後、縫製企業だけではなく、その材料を低コスト生産する工場も中国で設立するようになり、供給の面からも中国衣類製品の対日輸出を支えはじめることになる。

日系衣類企業製品の対日輸出については、一般日系企業の製品よりも対日輸出性向が強いと思われる。これを裏付ける日系衣類企業製品の逆輸入に関する中国公的な統計は入手できないものの、日本の中小企業金融公庫が2000年10月に実施したヒアリング調査の結果を利用することができる。それによると、中国進出日系中小繊維・衣類製品製造業者の販売先別構成比は、日本向け82%、現地7%、その他外国5%、とのこと

²² 中華人民共和国海関総署総合統計司（2002）『進出口貿易動態分析』（第3期）中国海関出版社。

である²³。

中国衣類製品の対日輸出急増は中国衣類生産技術力の向上をも意味している。すなわち、日本衣類企業の対中直接投資によって、中国衣類産業への技術移転が発生したのである。技術移転ルートは技術の直接取引による移転のほかに、商品の移動、科学論文の発表、見本市の開催、人的資源の移動などによる移転がある。とりわけ近年技術移転は直接投資とますます密接に関わるようになってきている。直接投資は単なる資本の移動ではなく、その本質は技術などの知的資源の移動を伴った資本の移動であるからである。

直接投資の持つ技術移転の可能性は企業の形態（100%外資企業か合弁企業か）によって異なる。100%外資企業では投資者側が企業のすべてをコントロールする権限を持つから、技術移転を行う意思が弱い。合弁企業の場合、その製品の大部分は輸出向けで、合弁側双方の努力で品質の向上が求められるから、投資者が技術移転については積極的である。これまでの外国対中直接投資は中国の工業部門には技術進歩を促進するという外部経済を持っているといわれる²⁴。

技術移転は、①設備体現型、②投入体現型、③生産物・生産過程型、④人材・労働体現型、⑤組織体現型、と分類されている²⁵。中国衣類産業の場合、具体的には日本設備導入、日本人技術者の派遣・駐在と現場管理、日本生産方法の導入、日本品質検査基準の導入、日本の指図書の使用、中国人技術者と中堅労働者の日本での研修、日本のファッション情報収集、日本製素材と副資材の使用、などが技術移転のルートとしての役割をしている。特に日本人の現場の管理と指導が品質向上においてもっとも重要な位置を占めている²⁶。

このように、日本衣類対中投資の目的は中国の低いコスト製造による製品の国内で

²³ 注14と同じ。

²⁴ 李曉鐘、張小蒂（2004）「外商直接投資対我国長三角地区工業經濟技術溢出效应分析」『財貿經濟』2004年12期。

²⁵ 岡本義行（1998）『日本企業技術移転』日本經濟評論社、1998年3月、7頁。

²⁶ 応路（1998）「現代紡織服装企業生産管理研究」東華大学（元中国紡織大学）修士論文。

の販売である。従って、中国の衣類縫製技術を日本消費者の求める水準に上げるための日本企業側の努力はもともとその投資目的に沿う行動であったが、同時に中国の衣類産業の競争力を強化した結果となったといえる。

7.4 中日繊維・衣類産業の発展からの示唆

7.4.1 現段階の中日の国際分業とその利益

日本の衣類企業が対中直接投資を本格化させたことは、日本の衣類産業のすべてが対中劣勢になったことを意味しておらず、むしろ、対中優位の現れであると考えられる。実際に、日本の衣類産業は技術力、設計力、資金力、消費者訴求力など多くの面で依然として世界先端に立っている。このような優位性に基づく対中投資によって、日本国内の消費者がこれまでより少ない支出で同じ品質の衣類商品を求めることができるようになっており、その結果、消費者利益を享受できているし、日本の衣類企業自身も対中投資を通じて大きな投資利益を得ている。近年、日本の海外直接投資の収益率が上昇していることは、これを端的に物語っている²⁷。また、対中投資による産業海外移転は日本国内経営資源の新技术・新製品開発への集中を可能にしたのである。

一方、中国はもともと豊富の労働力と言う要素賦存 (factor endowment) があつたため、その要素賦存は衣類の持つ労働集約性という産業特性と合致したものになっている。70年代末からの中国経済改革・開放はその要素賦存の優位性を存分に発揮する絶好のチャンスを与えた。さらに、日本企業からの投資とそれによる技術移転は中国衣類産業発展の追い風となった。中国自身の制度改革などの自助努力も衣類産業の更なる発展のための基礎作りの役割を果たした。

傅鈞文 (1998、2002a、2004a) は、アジアの中で、中国と日本の貿易構造は産業内

²⁷ 増田耕太郎 (2008) 「高まる日本企業の対外直接投資収益率」『季刊 国際貿易と投資』No. 71、115-123頁。

垂直分業で、補完の度合いがもっとも高いことを指摘し、中国が発展して或いはWTO加盟して最も利益を得るのが日本である、と主張している。現在でもそのような中日分業構造は変わっていないと認識している。また、日本の対中投資の結果、繊維・衣類産業に見られるように日本と中国両国の産業に好影響をもたらすというWIN-WIN関係が実現している。

7.4.2 外資系企業の独資化とこれから中国の産業発展

中国のWTO加盟以来、既存合弁会社の外国側の中国側持分の買取による独資化が増加しており、また、新規設立の外資企業もほとんど独資という企業形態で中国進出している。独資化によって、合弁企業によく見られるオペレーション上での文化的な摩擦や意思疎通の不良等の問題を克服できる同時に、技術ノウハウの流出を有効に防ぐことができるから、技術移転にも大きな影響を及ぼすことになる。

すでに指摘したように、中国の繊維・衣類産業は日本との合弁企業による技術移転を受けるところが大きい。独資化が進む今後には、中国産業の技術獲得は外資からの脱却が急務になり、独自開発のスピードアップと効率化がいっそう要求されることになろう。

第8章 金融危機後の日本対中投資 - 主な調査結果から

8.1 日本対中投資の現状

8.1.1 両国政府の統計

中国の国家統計局と日本の財務省とも日本からの直接投資を投資し発表している。両者発表のデータは2005年から日本からに直接投資額の減少を示しているが、減少幅を見ると、日本側のデータが中国側のように大きくないことが1つの特徴であろう。それは、両国の外資統計制度の違いによるものではないかと思う。特に2005年から日本の直接投資関連統計が国際収支統計に一本化され、国際収支上の直接投資には投資の撤退・回収、再投資収益が計上されている。従って、対中直接投資額が減ったのは新規投資の分で、日本側のデータがあまり減らないのは対中国投資の中で中国側に計上されていない収益再投資が相当含まれている為であろう。

また、日本側のデータでは製造業と非製造業に分類されているから、それを見ると、外国企業にとって、近年中国は海外生産拠点としての魅力が低下していることが言える。

対中投資額減少は複合要因による投資環境悪化の結果である。それらの要因には、中国側の環境保全、労働者保護や土地利用に配慮する措置によるコスト上昇、人民元切り上げによるコスト上昇²⁸、外資への優遇税制の廃止などが含まれる。また、日本側の要因としては、電気や電子、自動車関連投資の一巡、また新たな投資案件はいわゆる「CHINA+1」戦略で中国以外の投資先投資と考えられる。

8.1.2 JETROの調査

JETROが2008年12月に実施したアンケート調査の結果によると、今後3年程度の中

²⁸ 筆者は約8年前から中国主要都市のビジネス・コスト上昇を注目しており、これまでにアンケート調査を実施している。その結果と分析は傳鈞文、金芳、屠啓宇（2003）を参照。

表8.1 中日政府発表の日本から対中直接投資額

	2005年	2006年	2007年	2008年
中国側の統計（実行額）	65.3億ドル	47.6億ドル	35.9億ドル	36.5億ドル
日本側の統計	7262億円	7172億円	7305億円	6700億円
うち製造業	5634億円	5670億円	4926億円	5017億円
非製造業	1628億円	1502億円	2378億円	1683億円

出所：中国側2008年以前のデータは各年版の『中国統計年鑑』による。2008年のデータ
<http://www.icandata.com/data/200903/030ALB2009.html>による。
 日本側のデータは財務省ホームページ<http://www.mof.go.jp/1c004.htm>による。

国におけるビジネス展開（貿易、直接投資、業務委託、技術提携）について、製造業および商社・卸売・小売業では、「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業が前年比で12.9ポイント減少し、50.1%と、過去5年の調査で最も低い結果となった。一方で「既存のビジネス規模を維持する」企業は10.7ポイント増加した²⁹。ここから企業の対中投資の衰えが感じられる。

2008年アメリカ発の金融危機が海外（特に中・東欧）に拠点を設置している日本企業の業績悪化懸念が強まっている。これに対し、中国、香港、ベトナムなどに拠点を置く企業の悪化懸念は相対的に低い。特に中国については、「海外部門の業績は大いに悪化する」と答える企業の比率が最も低いが、「海外部門の業績はやや悪化する」と答えた企業の比率は20の国と地域の中で6番目であり、42.9%となっている。一方、中国進出企業のうち、14.5%近くは業績への影響はないと回答し、この数字は20の国・地域の中で最高である。

8.1.3 経済産業省の調査

経済産業省が2007年7月に実施した第37回海外事業活動基本調査（2008年5月公表）では、06年度の新規設立中国現地法人数は166社で、前年比で175社もの減少し、3年連

²⁹ 日本貿易振興機構（2009）『平成20年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』。

表8.2 最近3年度日本の新規設立・資本参加現地法人数

(単位：社)

	2004年度		2005年度		2006年度	
	新規企業数	対前年度 増減数	新規企業数	対前年度 増減数	新規企業数	対前年度 増減数
全地域	467	▲ 170	495	▲ 258	427	▲ 349
アジア	318	▲ 127	304	▲ 197	270	▲ 234
中国	211	▲ 95	186	▲ 142	166	▲ 175

出所：経済産業省（2006、2007、2008）第35回、第36回、第37回『海外事業活動基本調査』。

注：本研究発表会の際、本表の年度前後の「新規企業数」と「対前年度増減数」について問題が出された。筆者が経済産業省に問い合わせ、経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室国際企業統計グループの武田敏男様から次の回答を得て、念のため記しておく。「前回調査の結果を更新していますが、新規進出企業数の集計方法については、これらとは異なり、2006年度の集計対象企業の「設立年」（調査項目）を基に、その回答結果を設立年ごとに集計しています。そのため、第36回で公表している企業数とは異なります。調査対象年度に新規進出した企業の名簿が存在しないことから、新規進出企業数の実態については不明であるということが理由です。ただ、新規進出企業の把握が全くできないという状況ではないため、調査時点で把握できた企業を対象に集計しています」。

続の減少となった（表8.2）。内訳は、製造業新規中国現地法人が57社（115社減）で、非製造業新規中国現地法人が109社（60社減）である。

8.1.4 国際協力銀行の調査

国際協力銀行の『海外直接投資アンケート調査』の重点は製造業今後の投資先にあるが、回答企業がもつ海外現地法人の生産拠点の分布から対外投資の現状が分かる。2008年度調査の回答企業の分布によると、海外現地法人の拠点総数は11,877社であり、中国拠点は2,784社で、調査の対象地域の中で最も多い。特に生産拠点総数は5,610社であるが、中国はその中の1,835社を占めている。また中国の研究・開発拠点は北米に次ぐところまで増加していることが注目されるべきであろう。

表8.3 海外現地法人（一部）の拠点別・地域別内訳

	中国	NIEs3	ASEAN5	北米	EU15	合計
生産拠点	1,835	467	1,314	777	433	5,610
販売拠点	734	806	811	705	1,130	4,999
研究・開発拠点	77	9	49	100	64	324
その他	138	61	151	252	177	944
合計	2,784	1,343	2,325	1,834	1,804	11,877

単位：社

出所：国際協力銀行『2008年度海外直接投資アンケート結果（第20回）』。

8.2 対中投資の課題

JETROの調査では、中国ビジネス上のリスクとして上位5位の問題点はそれぞれ「法制度が未整備、運用に問題あり」55.7%、「知的財産権の保護に問題あり」55.7%、「人件費が高い、上昇している」42.4%、「労務上の問題点あり」32.6%、「税務上のリスク・問題あり」30.6%となった。

一方、国際協力銀行のアンケート結果では上位5位課題として、「労働コストの上昇」、「法制の運用が不透明」、「知的財産権の保護が不十分」、「他社との激しい競争」、「代金回収が困難」が挙げられている。

2009年2月中国広東省深セン市で国務院王岐山副総理が主催する外商投資企業座談会で、日中投資促進機構は、国際的政策協調の構築、知的財産権保護、企業の自主裁量権の拡大を3つの最重要な問題として中国側に出した³⁰。

また、国際協力銀行と日中投資促進機構の共同で実施したアンケート調査結果によって、多くの問題点が以下の4点にまとめられている。それぞれ、「人事・労務管理」（管理専門人材が集まり難い、引き抜き・ジョブホッピングが多い、管理者・従業員の教育）、「政府機関との関係」（行政の運用・対応、許認可手続き、乱収費・乱検査

³⁰ 2009年3月24日筆者が日中投資促進機構を訪問した際、同機構事務局次長歌田雅幸氏の提出資料による。

など)、「法・政策の問題」(税務問題、税関問題、外貨管理問題、労務問題)、「国内資材調達上の問題」(品質、価格、納期、資材原価の上昇、輸送費の上昇)である³¹。

8.3 対中投資の行方 — 日系企業の撤退は拡大するか

2008年以降、韓国系と台湾系企業が従業員賃金未払いというかたちの夜逃げ事件を多発し、外資系企業の撤退が注目されるようになった。労働者の権利を大きく侵害している撤退が相次いでいるとして、商務部・外交部・公安部が連携して対策に乗り出している。この中で、非合法に外資系企業が撤退した場合には、責任者に対して法的責任を負わせるとしている。

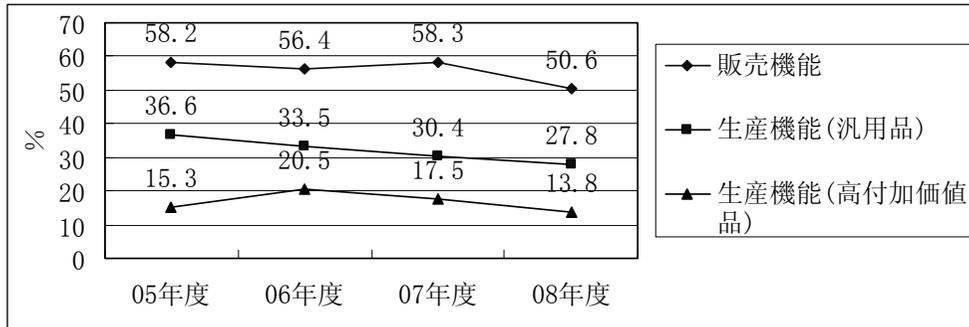
外資系企業契約満了前の撤退に違約金や税金が科せられるほか、労働組合と交渉する必要もあり、手続きは複雑なので、日本貿易振興機構(ジェトロ)は今年2月から3月にかけて、東京、名古屋、大阪で中国進出企業の再編と撤退に関するセミナーを開催した。日本の現地大手銀行とか、法律事務所も相次いで企業撤退に関するセミナーを開催した。今のところ、撤退したのはほとんど韓国系と台湾系企業で、日系企業がまだ少ないが、撤退に関するセミナーの盛況ぶりは日本企業撤退の動きが潜んでいることを反映したものではないかと思う。

8.3.1 JETROの調査

上記JETROの調査、今後3年間海外で事業を拡大する相手国・地域という内容がある。それによると、「販売機能」、「生産(汎用品)」など、いずれの機能においても中国の割合が最も高い。販売・生産機能を拡大する国・地域をみると、中国は趨勢的に低下傾向にあるにもかかわらず、他国・地域と比較して以前圧倒的に高い水準を維持しているのが現状である。

³¹ 国際協力銀行・日中投資促進機構(2007)『第9次日系企業アンケート調査集計・分析結果』。

図8.1 中国で拡大する機能（製造業、商社・卸売・小売）



日本貿易振興機構(2009)『平成20年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』。

表8.4 既存ビジネスの縮小・撤退検討中の企業の割合

単位：%

2004年度調査	2005年度調査	2006年度調査	2007年度調査	2008年度調査
0.1	0.9	1.5	1.9	3.4

日本貿易振興機構(2009)『平成20年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』。

今後3年程度の中国におけるビジネス展開（貿易、直接投資、業務委託、技術提携）について、製造業および商社・卸売・小売業では「既存ビジネスの縮小・撤退を検討している」企業は2004年以来微増の傾向であるが、2008年は前年比の1.5ポイント増でやや加速度の趨勢が見られる。

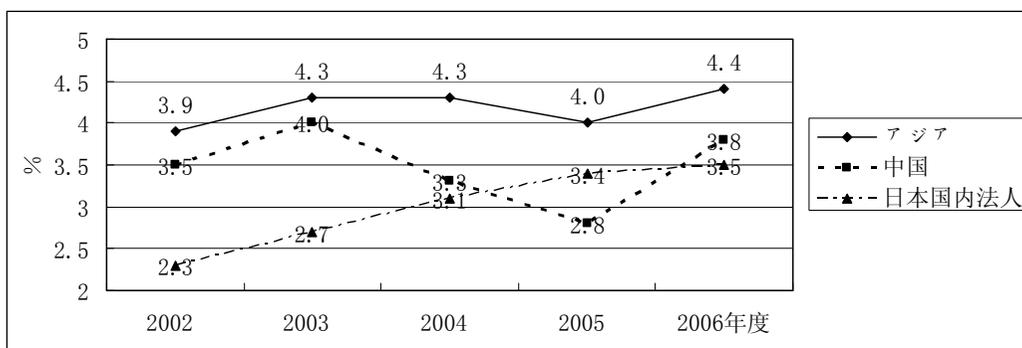
8.3.2 経済産業省の調査

上記の第37回海外事業活動基本調査の結果によると、2006年度世界全地域の日系現地法人の撤退者数が減少する中、中国の現地法人が逆に増加の傾向を見せ、2年連続の増加となった。その結果、2004年度アジア日本現地法人における中国現地法人撤退社数が占める割合はまだ38.7%に過ぎないが、2005年度は更に45.2%、2006年度はついに50%を超え、53.3%となった。撤退比率も2004年度のアジア平均以下から2005年度

のアジア平均、2006年度のアジア平均以上へと変わっている。

図8.2は日系企業の地域別売上経常利益の水準を表している。それによると、在中国日系企業の売上経常利益率は一時低下したが、その後日本国内法人よりも高い水準まで回復した。中国現地法人の撤退率が高くなるおもな原因は低収益ではなく、別の原因があると考えられる。

図8.2 日系企業の地域別売上高経常利益率の推移（全産業）



注：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出所：経済産業省（2008）第37回『海外事業活動基本調査』。

表8.5 最近3年度の中国撤退日系現地法人数及び撤退比率

（単位：社、％）

	2004年度			2005年度			2006年度		
	撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)	撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)	撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)
全地域	538	▲ 64	3.5	561	23	3.4	470	▲ 91	2.8
アジア	238	▲ 25	2.7	241	3	2.6	231	▲ 10	2.3
中国	92	▲ 2	2.5	109	17	2.6	123	14	2.7

注：撤退比率＝撤退現地法人数／（対象現地法人数＋撤退現地法人数）×100

出所：経済産業省（2006, 2007, 2008）第35回、第36回、第37回『海外事業活動基本調査』。

表8.6 今後日本企業の対中戦略

(単位：%)

	2005年度				2006年度			
	海外事業体制の拡充	現状維持	縮小	委託生産を行う、又は今後検討する	海外事業体制の拡充	現状維持	縮小	委託生産を行う、又は今後検討する
中国	25.2	40.0	0.5	6.5	27.5	44.2	1.3	5.2
ASEAN4	11.7	33.0	0.7	3.2	14.1	33.5	1.4	3.7
NIEs3	5.6	27.4	0.8	2.0	6.1	28.7	1.3	2.1
北米	10.0	35.2	1.5	1.4	11.1	37.8	1.1	1.6
欧州	11.1	21.4	1.0	2.4	12.4	24.9	1.3	2.8

出所：経済産業省（2007、2008）第36回、第37回『海外事業活動基本調査』。

撤退理由を見ると、中国現地法人撤退の最も多い理由はほかの地域と同様に「組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」であることが分かる。ただし、ほかの地域と比べ、中国現地法人撤退若干多い理由はほかに「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」と「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」が多く、中国の改革開放によって競争激化の様子を感じ取ることができる。

現地日系企業の撤退率が上昇する中で、日本企業の対中投資戦略は大きく変わるであろうか。アンケート調査結果によって、対中の「海外事業体制の拡充」、「現状維持」は対各地域の中で、まだもっとも高いままである。上記の撤退理由を併せて考えると、今後日系企業が一段と中国市場から撤退する動きは可能性が低い。

8.3.3 国際協力銀行の調査

国際協力銀行のアンケート調査によれば、上述の経済産業省の『海外事業活動基本調査』と同様な結果がでていいる。中国に立地する日系企業のなかで、「強化と現状維持」の戦略をとっている企業は絶対多数派で、縮小・撤退するのは少数派である。しかし、経済産業省の『海外事業活動基本調査』では、「拡大」より「現状維持」が多かったが、国際協力銀行の『海外直接投資アンケート調査』では逆になっており、中

国事業にやや楽観的な結果が出ている。これは両者の調査方法と調査対象企業の違いによるものだと考えられる³²。

一方、国際協力銀行の「海外直接投資アンケート調査」では、回答企業が点数をつける「満足度評価」を行っており、これにより対外投資の収益性を評価している。上記の「2008年度海外直接投資アンケート調査結果」では、対中事業への評価が低くなる傾向であるが、ほかの地域との差が拡大するには至っていない。

表8.7 中国での事業展開見通しの推移

	2005	2006	2007	2008
強化・拡大する	71.2%	71.2%	69.0%	64.4%
現状程度を維持する	28.1%	27.7%	29.1%	34.0%
縮小・撤退する	0.8%	1.0%	1.9%	1.7%

出所：国際協力銀行『2006年度海外直接投資アンケート調査結果（第18回）』と『2008年度海外直接投資アンケート結果（第20回）』。

表8.8 海外事業満足度評価

単位：ポイント

	2006年度調査		2007年度調査		2008年度調査	
	売上高	収益	売上高	収益	売上高	収益
NIEs3	3.14	2.99	3.06	2.89	2.98	2.92
ASEAN6	3.06	2.96	2.98	2.86	3.00	2.87
インド			2.72	2.65	2.74	2.79
中国	2.99	2.79	2.95	2.75	2.87	2.72

当初業績目標に対する評価。

1：不十分、2：やや不十分、3：どちらともいえない、4：やや満足、5：満足。

出所：国際協力銀行（2006、2007、2008）第18回、第19回、第20回『海外直接投資アンケート調査結果』。

³² 前者が本社の「本社企業調査票」及び「現地法人調査票」を配付し記入してもらうのに対し、後者は電話ヒアリング、企業訪問も実施する。また前者の対象企業は全産業に及ぶことに対し、後者は製造業のみ。

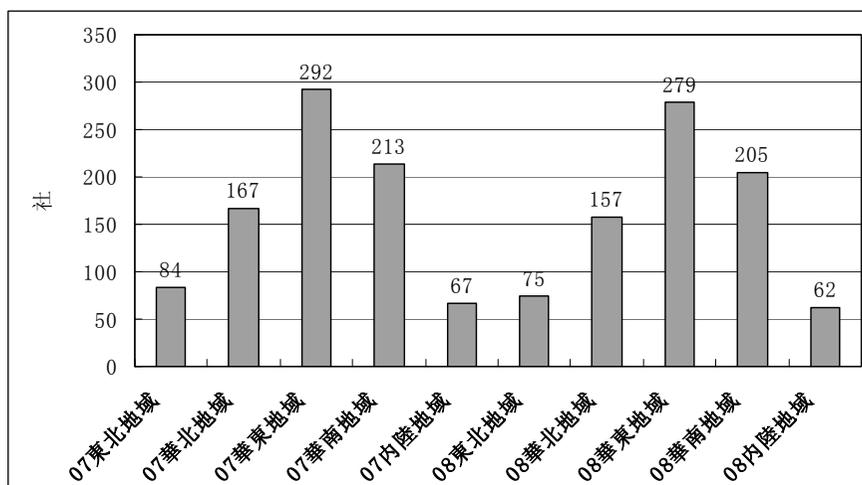
8.4 今後の対長江デルタ地域投資

2008年に入り、長江デルタ地域に進出する外資系企業の撤退が続発し、08年上半期（1-6月）に計4119社が同地域から撤退しているが、その多くは製造業であった。人件費が上昇しているほか、輸出の状況が厳しくなっていることが背景にある。江蘇省工商局によると、上半期の期間、江蘇、浙江、上海の3地域で新たに登記された外資企業数は前年同期比29.4%減の4275社であった。新設された外資企業による投資額も同35.2%減の346億2000万米ドルに落ち込んだ³³。

8.4.1 国際協力銀行の調査

国際協力銀行の『海外直接投資アンケート』は、上述の調査の中でも対中地域別投資も考察に入れている点に特徴がある。ここ2年の動きを見ると、対華東地域は対中投資の中でもっとも活発な投資先で、その後は華南地域、華北地域、東北地域と内陸地

図8.3 最近2年中国地域別強化・拡大する企業数（全業種）



出所：国際協力銀行（2008）『2008年度海外直接投資アンケート結果（第20回）』

³³ 『東方日報』2008年9月11日付。

表8.9 地域別の中期的事業展開規模

	東北地域	華北地域	華東地域	華南地域	内陸地域
縮小・撤退する	1.5	3.2	1.2	1.3	0.8
現状程度を維持する	42.1	33.2	30.4	30.8	47.1
強化・拡大する	56.4	63.6	68.4	67.9	52.1

出所：国際協力銀行（2008）『2008年度海外直接投資アンケート結果（第20回）』

域の順であった。対中地域別のこの投資構図はここ2年間ほとんど変わっていない。

今後3年間の投資可能性を示す地域別の中期的対中事業展開規模では、華東地域は日系企業にとって最重要な投資先となっていることが見て取れる。ほかの地域と比べ、「縮小・撤退する」が内陸地域に次いで少なく、「強化・拡大する」が最も多い。

8.4.2 日中経済協会の集計

日中経済協会の『資料日中経済』は毎月、日本の各メディアで報道された日本企業の対中国進出動向を掲載している。これには進出先の所在地が書かれているため、対中国地域別投資を考察することができる。筆者がこの資料のデータを再集計した結果、2007年対中投資情報総数は548件で、2008年は720件に増えていることが分かった（伸び率31.4%）。

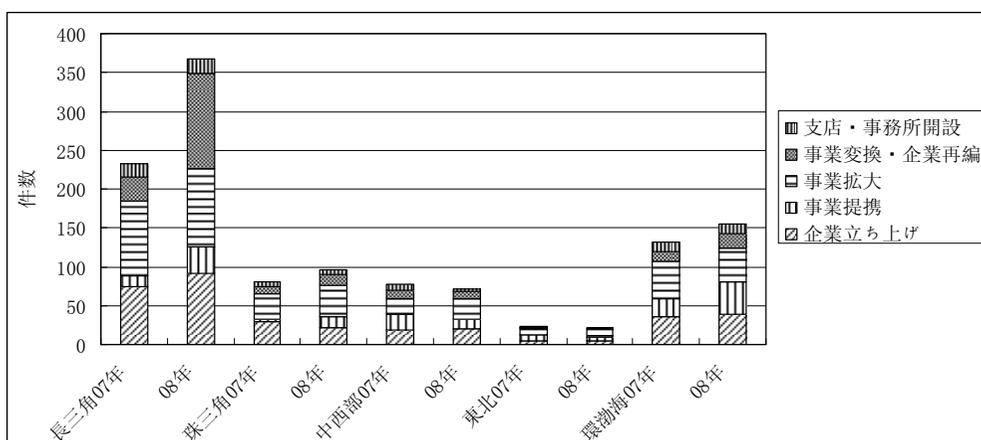
また、この『資料日中経済』の情報は、①「企業立ち上げ」、②「事業提携」、③「事業拡大」、④「支店・事務所開設」、⑤「事業変更・企業再編」、⑥「事業縮小・撤退」と6つに分類されている。その前4者を再集計すると、その数は2007年の480件から2008年の546件に増えている（伸び率13.8%）。ここでの伸び率低下の原因は、2008年に「事業変更・企業再編」と「事業縮小・撤退」が大幅に増えたためである。2007年の66件から2008年の165件になっており（伸び率150%）、「事業縮小・撤退」も2件から23件に増えている。

『資料日中経済』のデータを地域的に見ると、対長江デルタ地域投資が一番活発で

あることは一目瞭然である。対中投資件数の多いほかの地域は環渤海地域、珠江デルタ地域、中西部地域と東北地域の順である（図8.4）。

対中投資が増加する中、対中事業の事業縮小・撤退も全国的に発生している。地域別に見ると、投資活動最も活発な地域である長江デルタ地域は事業縮小・撤退件数が最多の地域でもあることが分かる（表8.10）。

図8.4 最近2年日本対中国地域別投資



出所：日中経済協会『資料日中経済』2007年－2008年各号より筆者が再集計。

表8.10 地域別の事業縮小・撤退

単位：社

	長三角	珠三角	中西部	東北	環渤海
2007年	2	n/a	n/a	n/a	n/a
2008年	10	5	2	1	5

出所：日中経済協会『資料日中経済』2007年－2008年各号より筆者が再集計。

8.5 小括

日本からの対中投資はまだ続いているが、新規投資額の減少、また、産業別に見ると、製造業の投資減少が見受けられる。しかし、日本側の対中投資データから減少傾向をあまり認識できない理由は、投資額に投資収益再投資分が相当含まれているためであると考えられる。製造業の新規投資額が減っているのは、中国側投資環境の変化と日本側の対中投資態度の変化が主な要因であろう。

対中投資先について、それを地域別に見てみると、長江デルタ地域は中国全土において最も優れた投資環境を持つ地域であるという状況に変化はない。従って、日系企業のこと地域からの撤退の拡大が考えにくい。

第9章 日本の対長江デルタ地域事業の更なる推進のために

9.1 基本認識

日本の対中投資は減少に転じ、投資マインドが保守気味になりつつある。しかし一方で、中国経済・社会は近年次のように大きな変化が起こっている。

一、第11次5か年計画を契機として、中国の経済・産業政策は大きく転換しつつある。その基本的原則は、量的拡大を追求する経済から質的向上を目指す経済への転換、平等な市場競争を実現することである。

二、2008年5月、胡錦濤中国国家主席が訪日し、福田首相（当時）と、今後の日中関係の基本方針として「戦略的互惠関係の包括的推進に関する共同宣言」を発表した。両国は、①政治的相互信頼の増進、②人的、文化的交流、友好感情の増進、③互惠協力の強化、④アジア太平洋地域への貢献、⑤グローバルな課題への貢献の5つを柱に、今後いっそう協力していくという内容である。

三、2008年6月、中国の総合的な知財戦略である「国家知財権戦略綱要」が策定され、中国における知財保護が新たなフェーズに入っている。そして、7月に国家知財戦略弁公室が外資企業座談会が開かれ、意見徴収が行われた。

四、2008年9月中国は『国務院關於進一步推進長江三角洲地区改革開放和經濟社会發展的指導意見』を発表しており、長江デルタ地域の発展は更なる大きなチャンスが出現することは間違いない。

五、アメリカ発の金融危機発生後、中国はいち早く4兆元（約57兆円）もの景気対策を発表した。2009年1～3月の指標によれば、中国経済に改善の兆しが見え始めており³⁴、温家宝中国首相が掲げた「金融危機から世界で最も早く回復する」との目標は実現す

³⁴ 改善した指標は自動車販売台数増加、大都市の不動産取引件数増加、民用航空の経営状況改善、港湾の貨物取扱量下げ止まり、固定資産投資増加、銀行貸出増加など挙げられる。

る可能性が濃厚になっている。また、今回の金融危機を克服できれば、中国は今後持続安定成長が期待できる。

これらの変化のもたらす影響はいずれも短期に終わるものではなく、今後中国発展方向を規定するものと理解すべきである。グローバル社会において、これらの変化できっと中国に対する貿易者と投資者に利益をもたらす波及効果が起こり、中国と日本を含む諸外国とのwin-win関係がいつそう深まるであろう。したがって、日本の対中事業にとっても、新たな節目が迎えられることになるかと判断される。

9.2 五つの提言

筆者は以上のような認識に立って、日本企業の対中事業を新しい次元に展開させるため、次の5点を提言したい。

第一、日本の省エネ・環境保護理念発信拠点の構築

日本は今後対中国事業を円滑に進めるには、日本の省エネ・環境保護理念や街づくりに関する情報を発信する拠点を長江デルタ地域で設けなければならない。その理由は2つある。1つ目は、一部の先進国は中国との協力関係を新たな水準に引き上げるため、大規模な協力計画を相次いで発表していることである。例えば、2007年11月中国とシンガポールとの間に、両国政府による環境の改善と生態文明の建設を目指す戦略的協力プロジェクト「中国ーシンガポール天津生態城」建設の文書を調印した。これは、総面積約30平方キロ、人口8万人前後、住宅面積約280万平米、投資総額180億人民元、2008年7月に定礎・着工、一期工事は4平方キロ、3～5年竣工、全体のプロジェクト10～15年以内に完成するという計画である。

また、2007年1月欧州連合（EU）は中国に対して、知的財産権の保護にかかわる技

術支援資金などとして、3720万ユーロ（約58億円）を無償援助することを決定した。合意文書によると、中国側も2546万ユーロ分（約40億円）を投じて共同で中欧法律学院（ECSL）を設立する。この学院の設立は今後中国の知財権保護制度作りに貢献するに間違いはない。これらのプロジェクトは当事国双方にもメリットがあることは明らかである。

2つ目は、長江デルタ地域で日本の制度作りの情報発信拠点を設立することは決して片思い的な発想ではなく、長江デルタ地域の政府にも同じような考え方があり、関連する報告書も存在するからである³⁵。当時、地方政府の希望はその後の「反日デモ」によって水の泡になってしまったが、中日関係が回復し、長江デルタ地域に日本の更なる協力推進の環境作りが醸成しつつあるのではないか。ここで、筆者は上海万博の跡地に「中日環境友好型団地」或いは「中日低炭素シティ」を建設することを提言したい。

第二、日本的経営と現地化の推進

日本的経営の内容は多面的で、また時代の変化とともに変わるものである。しかし、80年代～90年代には一時的に日本的経営が批判される対象になったが、金融危機後また見直されるようになっていく。日系企業は現地で日本的経営を移植する試みがあったが、中国の事情で、実際の企業制度は本社とかなり違っている。

日本的経営の中に最も根幹のもの、しかも今も生命力を持っているのは人間関係重視と現場重視ではないかと思われる。「人本主義」、「協調社会」を提唱している中国にとって、欧米的経営よりも日本的経営の方が都合のいい企業制度であると思う。確かに中国労働市場は流動的で、長期雇用には適合しない側面がある。しかし、今後就職難が続く中で、労働者がむしろ安定的な仕事を求める。また、近年中国の政府と企

³⁵上海社会科学院世界経済研究所（2004）。

業も労働者の技能習得に力を入れ、労働者が技能習得に熱心である。

長江デルタ地域の日系企業の現地化は近年かなり進んで、今後もこの傾向が変わらないのであろう。

第三、現地法人の社会的責任（CSR）の推進

中国では企業の社会責任（CSR）への関心がますます高まっている。企業がうまくCSRを果たせば、企業イメージが改善して、事業が円滑にし、利益に繋がるはずである。

在中国の日系企業CSRは一部に比較的早い時期に開始したが（例えば、東レの「上海マラソン大会」、トヨタの「中国汽車工業トヨタ金杯技能工養成センター」設立など）、全般的にはまだ始まったばかりで、その内容は寄付と奨学金提供が一番多い。特に2008年の四川大地震のとき、多くの日系企業が募金活動と寄付のことは中国でも報道された。しかし日系企業が積極的に中国でCSRのアピールと実践の余地があると思う。去年筆者の勤務先である上海社会科学院に「多国籍企業と社会的責任シンポジウム」があった。事前に日系メーカーの出席に連絡を取ったが、返事は消極的で、結局実現できなかった。当面、知財権保護、環境保護、省エネ、ゴミの分別などに関するキャンペーンやテレビ番組への援助が効果的ではないか。

第四、企業アライアンスの推進

対中事業を起こすとき、意思決定の自由度から、独資という現地の企業形態を選択する企業が増加傾向にあるが、長い目で見れば、現地企業との戦略的なビジネスアライアンスを締結することも重要であろう³⁶。現段階では、現地有力企業と合併企業を設立し、現地生産でコスト低減を図り価格を引き下げる、そして生産した製品の販売

³⁶ 傅鈞文（2004b）。

は、中国側パートなの販路を活用する（東レ・藍星提携、アサヒビール・富豪酒業提携の事例）、という連携が一番可能性が高いものの、独自技術を持つ現地企業との提携も不可能ではない（双日・星河実業提携の事例）。

第五、日本文化をアピール

グローバル世界の中で、各国が文化交流を通じて、互いに切磋琢磨をしながら、異なる文化の良い点を学び合うことによってはじめて自国社会の進歩、自国民の福祉増進を実現することになる。

省エネ、環境保護、知財権保護、金融危機後の市場経済行き過ぎへの反省、人本主義と協調社会の構築が提唱されている中国では、日本文化の良い点を改めて認識される必要がある³⁷。従って、これからは日本文化を中国にアピールチャンスである。何よりも、日本のこれらについての日本の現状と経験を中国多くの人々に知ってもらうことが最重要であろう。

長江デルタ地域に限っては、「上海東方電視台」が10年ほど前に毎週一回ほど日本の現状を紹介する「飛越太平洋」という番組を放送し、大きな反響があった。一昨年から「東京印象」（パナソニックがスポンサー）という番組があったが、その内容は日本観光誘致が目的で、もっと重みのある文化現象の掘り下げが必要ではないだろうか。

また、上海市内観光に関して、企業見学に人気がある。上海旅遊局が一部の企業（例えば、「上海宝鋼」、合弁企業の「上海大衆」（上海VW））と手を組んで企業見学を展開しているが、企業リストには日系企業は見つからない。

³⁷ 傅鈞文（2009）。

参考文献

政府・機関調査報告書、年鑑類

経済産業省（2006、2007、2008）第35回、第36回、第37回『海外事業活動基本調査』。

国際協力銀行（2006、2007、2008）第18回、第19回、第20回『海外直接投資アンケート調査結果』。

国際協力銀行・日中投資促進機構（2007）『第9次日系企業アンケート調査集計・分析結果』。

三菱総合研究所『中国進出企業一覧』蒼蒼社、各年版。

上海市、江蘇省、浙江省各年の『国民経済和社会発展統計公報』。

上海市、江蘇省、浙江省各年の『統計年鑑』。

上海市経済委員会（2008）『2008上海工業発展』上海科学技術文献出版社。

中国統計出版社『中国対外経済統計年鑑』各年版。

中国統計出版社『中国統計年鑑』各年版。

中国紡績工業出版社『中国紡績工業発展報告』各年版。

中華人民共和国商務部『2007中国外商投資報告』

特許庁『特許行政年次報告書2008年版』〈統計・資料編〉。

矢野経済研究所『繊維白書』1996-2008年版。

論文・著書類

Dunning, J.H. (1988) Explaining International Production, Unwin Hyman, Lonon.

Hymer, S.H. (1960) The International Operations of National Firms, MIT Press.

Jones, R.W., and Kierzkowski, Henryk. (1990) “The Role of Services in Production and International Trade: A Theoretical Framework,” in Ronald W. Jones and Anne O. Krueger, eds., The Political Economy of International Trade: Essays in Honor of Robert E. Baldwin, Oxford, Basil Blackwell.

Kindleberger, C.P. (1969) American Business Abroad: Six lectures on direct investment, Yale Univ. Press.

Krugman, P. (1991) , Geography and Trade, MIT Press.

MacDougall, G.D.A. (1960) “The Benefits and costs of private investment from abroad: A theoretical approach,” Economic Record, Special Issue, March, Reprinted in R.E. Caves and H.G. Johnson eds., Readings in International Economics, George Allen and Unwin.

飯田剛史（2008）「YKK上海工場における人間共生」『富大経済論集』、第54巻第2号。

伊丹敬之・伊丹研究室（2001）『日本の繊維産業 なぜ、これほど弱くなってしまったのか』NTT出版。

- 王忠毅 (2006) 「日本企業による対中投資の決定要因に関する実証分析」 牟田正人・池上恭子[編]、『企業財務制度の構造と変容』 (第10章)、九州大学出版会、2006年11月。
- 木村福成 (2003) 「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」 『開発金融研究所報』 第14号。
- 金堅敏 (2006) 「中国における外資企業のR&D活動と日系企業」 『研究レポート』 (富士通総研 (FRI) 経済研究所) No.270。
- 小島清 (1985) 『日本の海外直接投資—経済学的接近—』 文真堂。
- 小宮龍太郎・天野明弘 (1972) 『国際経済学』 岩波書店。
- 小森谷徳純・塚田尚稔 (2004) 「中国における日系企業の立地選択と産業連関効果」、日本国際経済学会第63回全国大会提出論文。
- 上海社会科学院世界経済研究所 (2004) 『亜太経済格局演变化対上海的影響以及上海在十一・五期間的対応策略』 (上海市発展改革委員会委託研究)。
- 徐従才 (2008) 『江蘇産業発展報告—江蘇経済改革開放30年』 中国経済出版社。
- 徐雄彬 (2005) 「中国長江デルタにおける日系企業の人材現地化—製造業を中心に」 『桜美林国際学論集』 第10号。
- (財) 富山県新世紀産業機構・日本貿易振興機構富山貿易情報センター (2007) 『富山県内企業における対上海ビジネス可能性調査報告書』。
- 日本貿易振興会経済情報部 (2003) 『中国・華東地区における進出日系企業が抱える貿易・投資上の問題点に関する調査報告書』。
- 日本貿易振興機構 (2004) 『中国進出日系企業の実態と地域別投資環境満足度評価』。
- 傅鈞文 (1998) 「中国与日本：貿易投資互動」 張幼文等著『中国与APEC分工』 所載、上海社会科学院出版社。
- 傅鈞文 (2002a) “Enjoy the Warmth from Trade Friction” [日] 『LOOK JAPAN』 May 2002 Vol.48, No.554
- 傅鈞文 (2002b) 「産業の国際競争力と貿易摩擦—日中アパレル産業の発展を中心に」 『法政大学産業情報センター Working Paper Series』 No.124。
- 傅鈞文 (2004a) 「中日産業結構在互動中昇級」 『解放日報』 2004年10月16日付け。
- 傅鈞文 (2004b) 「企業連盟与中日韓經濟一体化的發展」 『世界經濟研究』 2004年第10期。
- 傅鈞文 (2008) 「中国紡職業的競争優勢来源分析—以長三角地区為例」 上海社会科学院世界經濟研究所『無配額条件下中国紡職業的発展与能力建設』 (中国カナダTWO能力建設プロジェクト報告書) 所載。
- 傅鈞文 (2009) 「老舗から見た日本文化の良さ」 『アジ研 ワールド・トレンド』 2009年5月号。
- 傅鈞文、金芳、屠啓宇 (2003) 「北京、上海、深圳三地商務成本比較研究」 『社会科学』 2003年第3期。
- 吉田浩二 (2008) 「上海地域における日系企業の動態調査」 『化学経済』 2008年11月号。

謝 辞

本研究は独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）の援助を受けて行ったものである。従って、まず日本での研究機会を提供してくれたアジア経済研究所に厚くお礼申し上げる。

本研究は多くの方々の御協力のもとに行うことができた。この場を借りて、感謝の意を表したい。

筆者のカウンターパートナーである木村公一朗氏が本研究の資料収集段階において、筆者の訪問先に連絡を取っていただき、また訪問先に同行していただいた。また、研究以外の面でも木村氏にいろいろ多くの時間を割いていただき、適切なアドバイスをしていただいた。

本研究成果の発表会において、アジア経済研究所の渡邊真理子氏、佐々木智弘氏、木村氏、丁可氏より有益なコメントをいただいた。

アジア経済研究所が組織した海外客員研究員スタディ・ツアーの折は、地域研究センターの望月克哉アフリカ研究グループ長から、日本の事情についていろいろ熱心に説明を受け、日本経済に対する認識がいっそう深まった。

本論執筆中に、日本における対中投資関係機関を3つ訪問し、関係者の方々から丁寧な説明を受けた。その機関名と対応者の氏名は訪問順に、（株）日本政策投資銀行 調査部 小森正彦課長（経済調査担当）、同行調査部 岳梁様（経済調査担当）；日本貿易振興機構海外調査部 藪内正樹部長、同海外調査部 中国北アジア課 真家陽一課長、同 中井邦尚課長代理；日中投資促進機構 歌田雅幸事務局次長である。

本研究の全般において、アジア経済研究所国際交流・研修室の桜井正行氏、石川三由紀氏にお世話になりました。

以上記して、重ねて心より深謝します。ただし、文中の誤りは筆者の不才の故であり、筆者自身の責任に帰するものであります。

著者紹介

傅鈞文 (Fu Junwen)

1978年2月～1982年1月上海外国語大学 (当時上海外国語学院) 日本語学科, 文学士。

1982年1月上海社会科学院世界經濟研究所入所, 現在に至る。

1988年10月～1990年3月佐賀大学經濟学部, 研究生

1990年4月～1992年3月大分大学大学院, 經濟学修士

1995年9月～2000年7月上海社会科学院大学院 (社会人コース), 經濟学博士

2001年10月～2002年8月法政大学経営学部客員研究員。

現在, 上海社会科学院世界經濟研究所貿易研究室主任, 研究員。

研究実績

主要著書

『開放衝擊下的金融深化』単著、高等教育出版社2001年1月。

『效益与發展——長江三角洲對外貿易報告』共著、上海財經大学出版社2007年12月。

『重構優勢：入世後中国外貿的國際競爭力』共著、上海社会科学院出版社2000年12月。

『中国与APEC分工』共著、上海社会科学院出版社1998年1月。

『外貿政策与經濟發展』共著、立信會計出版社1997年12月。

『戦後日本經濟運行机制』共著、上海社会科学院出版社1990年2月。

2001年からの主要論文

「加工貿易發展戰略及中国的選択」『世界經濟研究』2008年第7期3－8頁。

「中国外貿結構性風險分析」『世界經濟研究』2005年第5期12－17頁。

「外貿依存度國際比較与中国外貿易的結構性風險分析」『世界經濟研究』（上海世界經濟学会）2004年第4期（2004年4月）67－72頁。

- 「日本産業競争力与競争優勢分析」『日本学刊』（中華日本学会）2003年第5期（2003年9月）55－66頁。
- 「北京、上海、深圳三地商務成本比較研究」『社会科学』（上海社会科学院）2003年第5期（2003年5月）14－18頁。
- 「從中日電機電器産業内貿易看两国分工的趨勢」『世界經濟研究』（上海世界經濟学会）2003年第4期（2003年4月）57－62頁。
- 「産業の国際競争力と貿易摩擦——日中アパレル産業の發展を中心に」『法政大学産業情報センター WORKING PAPER SERIES』No. 124（9/19/2002）
- 「經濟全球化中的貿易摩擦——以中日紡績品貿易摩擦為中心」『日本研究集林』（復旦大学日本研究センター）2001年第1期（2001年6月）7－14頁。
- 「平衡双方利益——中日紡績品服装紡績摩擦」『國際貿易』（中国國際貿易經濟合作研究院）2001年3月号、36－39頁